

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ニフティ株式会社
【英訳名】	NIFTY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 隆
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番1号
【電話番号】	03-5471-5800（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 広瀬 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番1号
【電話番号】	03-5471-5075
【事務連絡者氏名】	執行役員 広瀬 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年 3 月	第22期 平成19年 3 月	第23期 平成20年 3 月	第24期 平成21年 3 月	第25期 平成22年 3 月
売上高 (百万円)	68,701	81,818	92,636	97,352	101,935
経常利益 (百万円)	1,629	2,060	1,730	2,254	2,606
当期純利益 (百万円)	748	1,000	939	663	1,435
純資産額 (百万円)	16,215	24,189	23,313	23,585	24,744
総資産額 (百万円)	29,203	41,881	43,075	41,915	42,232
1株当たり純資産額 (円)	809,985.01	105,479.94	101,793.24	102,997.64	108,054.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	36,644.80	4,797.57	4,126.32	2,913.65	6,301.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	57.4	53.8	56.0	58.3
自己資本利益率 (%)	4.6	5.0	4.0	2.9	6.0
株価収益率 (倍)	—	36.27	12.36	30.65	11.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,233	5,022	4,658	6,935	6,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,350	5,486	7,824	4,245	4,371
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	425	5,339	2,531	2,162	1,748
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,883	11,758	6,060	6,587	6,669
従業員数 (名)	555	597	648	653	680
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 139 〕	〔 138 〕	〔 148 〕	〔 134 〕	〔 124 〕

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３．当社株式は平成18年12月 7 日付で東京証券取引所第二部に上場いたしました。このため株価収益率については、第21期は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

４．第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

５．当社は、平成18年 6 月21日付で普通株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第21期 平成18年 3 月
1株当たり純資産額 (円)	80,998.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,664.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第21期 平成18年 3 月	第22期 平成19年 3 月	第23期 平成20年 3 月	第24期 平成21年 3 月	第25期 平成22年 3 月
売上高 (百万円)	68,296	80,998	91,693	96,066	100,615
経常利益 (百万円)	1,817	2,306	2,030	2,162	2,581
当期純利益 (百万円)	743	974	920	678	1,406
資本金 (百万円)	1,000	3,746	3,746	3,746	3,746
発行済株式総数 (株)	20,000	227,800	227,800	227,800	227,800
純資産額 (百万円)	16,330	22,659	23,267	23,638	24,711
総資産額 (百万円)	28,902	39,007	42,607	41,467	41,795
1株当たり純資産額 (円)	815,715.03	99,472.94	102,138.76	103,768.84	108,478.43
1株当たり配当額 (円)	15,365.00	1,400.00	1,400.00	1,400.00	1,800.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(15,365.00)	(700.00)	(700.00)	(700.00)	(800.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36,350.54	4,673.79	4,040.70	2,978.10	6,173.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.5	58.1	54.6	57.0	59.1
自己資本利益率 (%)	4.5	5.0	4.0	2.9	5.8
株価収益率 (倍)	—	37.23	12.62	29.99	11.83
配当性向 (%)	42.3	30.0	34.7	47.0	29.2
従業員数 (名)	515	556	603	610	626
[外、平均臨時雇用者数]	[126]	[123]	[138]	[119]	[112]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社株式は平成18年12月7日付で東京証券取引所第二部に上場いたしました。このため株価収益率については、第21期は当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4. 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 当社は、平成18年6月21日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次 決算年月	第21期 平成18年 3 月
1株当たり純資産額 (円)	81,571.50
1株当たり配当額 (円)	1,536.50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(1,536.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,635.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—

2【沿革】

「電気通信事業法」が改正された昭和60年当時、富士通株式会社と日商岩井株式会社（現 双日株式会社）は、情報・通信サービスに関する新規事業を展開すべく共同で調査研究を行ってまいりました。国内での通信における法的規制の緩和及び個人に向けたパソコン通信サービスの需要拡大への期待から、両社は、当時米国最大のパソコン通信サービス会社 CompuServe, Inc.（現 CompuServe Interactive Services, Inc. 以下同じ）とCompuServeの日本語版サービスのライセンス権に関する契約を締結し、昭和61年2月に共同出資により「株式会社エヌ・アイ・エフ」を設立いたしました。その後、平成3年4月に「ニフティ株式会社」に商号変更を行い、本社を東京都品川区に移転いたしました。

ニフティ株式会社の設立以後の企業集団にかかる経緯は、次のとおりであります。

年 月	事 項
昭和61年2月	富士通(株)と日商岩井(株)（現 双日(株)）が、共同出資により、「(株)エヌ・アイ・エフ」（現 ニフティ(株)）を東京都千代田区に設立。
3月	米国パソコン通信サービス「CompuServe」の国内販売を開始。
9月	「エヌ・アイ・エフ(株)」に商号を変更。
昭和62年4月	パソコン通信サービス「ニフティ・サーブ（後のニフティサーブ）」を開始。
平成3年4月	「ニフティ(株)」に商号を変更。 業務拡張のため東京都品川区へ本社を移転。
平成8年1月	インターネット接続サービスを開始。
平成11年3月	富士通(株)が日商岩井(株)から同社が所有する全株式を譲り受け、当社の発行済株式の100%を所有する親会社となる。
11月	次世代のインターネットプロバイダーを目指し、「ニフティサーブ」と、富士通(株)の「InfoWeb（注1）」を統合した新サービス「@nifty（アット・ニフティ）」を開始。
平成12年6月	「ADSL（注2）インターネット試験接続サービス」を開始（同年12月から、ADSL接続サービスの本格提供を開始）。
8月	CATV（注3）会社向けのインターネットソリューション「Cable@nifty」の提供を開始。
平成13年8月	FTTH（注4）接続サービス「Bフレッツ」への対応を開始。
平成15年7月	インターネットショッピング専用検索サービス及び付帯サービスの提供により、eコマース分野における事業拡大を事業目的として新会社「コマースリンク(株)」を設立（当社60.5%出資）。
12月	ブログ（注5）サービス「ココログ」の提供を開始。
平成16年12月	「@nifty光 with Bフレッツ（現 @nifty光 with フレッツ）」の提供を開始。
平成17年4月	ベンチャー企業の投資育成を目的に初の投資ファンド「WING」（投資事業有限責任組合GB - ）を設立（当社99.9%出資）。
9月	マーケティング分野の事業拡大を目的として当社親会社である富士通(株)より「(株)ライフメディア」の株式（76.8%）取得・子会社化。
10月	デジタルホーム時代のマルチベンダー型サポート・サービスの展開を事業目的とする「ネットライフパートナー(株)」（当社66.5%出資）を設立。
平成18年6月	執行役員制度を導入。
7月	「@nifty ひかりone」の提供を開始。
10月	「情報セキュリティポリシー」を制定。
12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年5月	ウェブ2.0におけるマーケティングを支援していく専門組織「ニフティ研究所」を組織内研究所として設立。
8月	ネットとリアルをつなぐ店舗形式のコミュニティライブハウス「TOKYO CULTURE CULTURE」（東京カルチャー カルチャー）をオープン。
12月	高速モバイル接続サービス「@nifty Mobile BB」（アット・ニフティ モバイルビービー）をイー・アクセス株式会社のMVNO（注6）方式にて提供開始。
平成20年1月	株式会社キーウォーカーとシステム・サービス分野の連携に関する資本・業務提携について合意。 株式会社ふみコミュニケーションズとサービス及び広告ビジネス分野での提携及び資本提携について合意。

年 月	事 項
平成20年 3 月	株式会社スクウェア・エニックスとカジュアルエンタテインメント・ポータルサービスの開発・提供において業務提携を行うことに合意。
4 月	有償サポートサービス「@niftyまかせて365」の提供を開始。
8 月	ADSL接続サービスに下り最大39Mbpsの「イー・アクセス 39Mコース」を追加。
9 月	株式会社スクウェア・エニックスとの業務提携により、和製バーチャルワールド「Nicotto Town（ニコットタウン）」正式版スタート。
11月	三菱商事株式会社及び株式会社サンケイリビング新聞社と共同で、主婦を対象とした携帯電話向けサービス「シュフモ」の提供を開始。
平成21年 2 月	UQコミュニケーションズ株式会社との協業により、高速ワイヤレス通信「モバイルWiMAX（ワイマックス）試験サービス」をMVNO（注6）方式にて提供開始。（本格提供開始は平成21年7月）
4 月	携帯電話向けオリジナル恐竜ハンティングゲーム「ディノゲット」を開始。
11月	高速ワイヤレスサービスとADSL接続サービスの同時利用でモバイル通信サービスを安価で利用できる「モバイル・ADSLセット」を提供開始。
平成22年 1 月	日本語で使えるパブリック型クラウドサービス（注7）「ニフティクラウド」を提供開始。
2 月	NTT光接続サービスの最新コース「@nifty光ライフ With フレッツ」を提供開始。

- （注）1 . InfoWeb 「ニフティサーブ」との統合以前に、富士通㈱が提供していたインターネットサービスの総称。
- 2 . ADSL Asymmetric Digital Subscriber Line、アナログ電話回線を利用して、高速データ通信を可能にする技術。
- 3 . CATV CAble TeleVision（Community Antenna TeleVision）、専用ケーブルを利用し、テレビ放送を有線で提供するサービス。付加サービスの一つとして、インターネット接続サービスを提供。
- 4 . FTTH Fiber To The Home、光ファイバーを用いて高速データ通信を可能にするサービス。
- 5 . ブログ 「ウェブ」上の「ログ（日誌）」という意味の造語。ウェブサイトを作るためのツール。
- 6 . MVNO Mobile Virtual Network Operator（仮想移動体通信事業者）、サービス提供に必要な設備を他社から借りて無線通信サービスを提供すること。
- パブリック型クラウドサービス インターネットを経由して一般利用者を対象に提供されるサービス形態。
- 7 .

3【事業の内容】

(1) 事業の概要

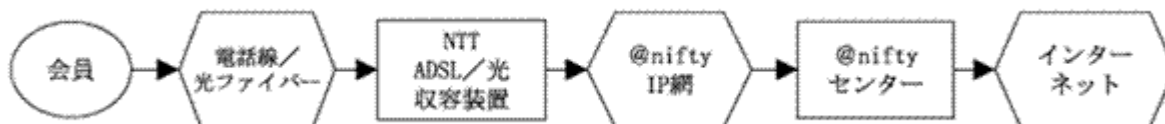
当社グループは、当社、親会社、連結子会社4社で企業集団を構成しております。当社グループは、「ニフティとなら、きっとかなう。(With Us, You Can.)」の理念のもと、人々がインターネットを活用して、より豊かな生活を送り、夢を実現するお手伝いをするを旨としております。

当社グループは、インターネットサービス事業を「接続・カスタマーサービス」と「Webサービス・ネットマーケティング」の2つのサービス分野で展開しております。接続・カスタマーサービス分野は、インターネットを安心・安全・快適に利用することを支援するサービス領域で、インターネット接続サービスの提供、およびセキュリティ、データ保管、電話や訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの提供を行っております。また、Webサービス・ネットマーケティング分野は、インターネットを活用して暮らしを便利で豊かにすることを支援するサービス領域で、お客様が無料で利用できる各種Webサイトの運営、利用者の情報発信を支援するブログやSNS等のサービスの提供、パソコン・携帯電話向けの多様なコンテンツの提供、企業に対するマーケティング支援サービス等を行っております。さらに、両分野共通で、当社グループの事業との相乗効果が期待できる有望なベンチャー企業への投資と育成を行っております。当社グループは、これらのサービスを、互いに強い連携を持った総合的なサービスとしてお客様に提供しており、全体としてインターネットサービスという単一の事業を展開しております。

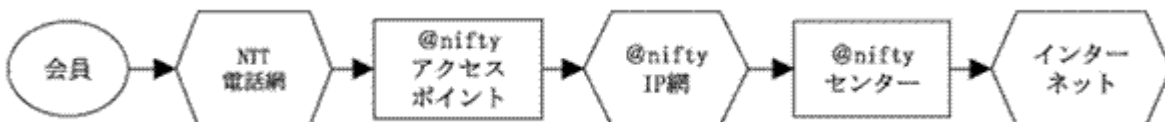
接続・カスタマーサービス分野

当社は、インターネットに高速かつ常時接続できる「ブロードバンド接続サービス(図1参照)」と、電話網を経由してインターネットに接続する「ダイヤルアップ接続サービス(ナローバンドサービス)(図2参照)」を提供しており、これらを総称して「インターネット接続サービス」と呼んでおります。インターネット接続サービスの利用者の大半は個人会員となっております。

(図1)「ブロードバンド接続サービス」(ADSL接続及び光ファイバー接続)概念図(NTT利用の場合)



(図2)「ダイヤルアップ接続サービス」概念図(NTT利用の場合)



当社は、高速で安定的にインターネットに接続できる光ファイバーを利用したブロードバンド接続サービス(以下FTTH接続サービス)に注力しております。利用者の利便性を向上させるため、平成16年12月に他社に先駆けてインターネット接続サービスとNTT Bフレッツサービスをセットにし、申し込みから利用までを一括して提供するワンストップ型商品の提供を開始しました。また、平成18年7月にはKDDIの光回線を利用した「@nifty ひかりone」の提供を開始し、平成22年2月にはNTT光接続の新コースである「@nifty光ライフ With フレッツ」の提供を開始いたしました。当社は「@niftyなら安心!安全!」を訴求ポイントに、入会用Webサイト、電話による導入ご相談窓口、回線提供事業者との共同プロモーション、価格比較サイトやアフィリエイト(商品紹介型広告)事業者等のオンラインパートナーと連携した販売促進等の会員獲得活動を積極的に展開しております。

ブロードバンド接続会員数、及びナローバンド接続サービスの会員やWebサービス・ネットマーケティング分野のサービス(ブログ、デジタル・コンテンツ、携帯電話向けサービス、等)を中心に利用される会員を含む当社グループの会員総数の推移を表1に示します。

(表1) 当社グループの会員数の推移

(単位: 万人)

	平成19年3月末	平成20年3月末	平成21年3月末	平成22年3月末
ブロードバンド接続会員数	165	168	179	186
(内訳) FTTH	83	96	112	123
ADSL	71	60	53	47
CATV/モバイル	11	12	14	16
会員総数 (注) 1	588	755	908	1,043
日本のFTTH加入者数 (注) 2	880	1,215	1,502	未公表
当社のFTTH会員市場占有率	9.4%	7.9%	7.5%	-

(注) 1. 当社グループ所定の規約等に同意した上で、本人認証に必要な情報等を当社グループに登録した利用者の合計

2. 総務省公表数値(電気通信事業報告規則の規定に基づいた公表)

いつでもどこでもインターネットが使える時代を迎え、家庭内や外出先、オフィスなど様々な利用環境から、インターネットを安心・安全・快適に利用したいというニーズの高まりに応えるため、当社は様々な付加価値サービス群を「カスタマーサービス」として提供しております。

セキュリティサービスでは、ウイルス、スパイウェア、迷惑メール、不正侵入、フィッシング(金融機関等からのメールやWebサイトを装い、暗証番号やクレジットカード番号等を搾取する詐欺)等、インターネットの利用に伴う様々なリスクを予防する各種サービスを提供しております。統合型セキュリティサービス「常時安全セキュリティ24」は、様々なセキュリティ技術を組み合わせ、VPN(Virtual Private Network:暗号化技術を使って会員のパソコンとニフティセンターの間で安全に通信を行う仕組み)を活用して当社センターで集中監視することで、パソコン上のセキュリティソフトを利用する場合に比べ、より信頼性の高いセキュリティ環境を実現しております。

ストレージサービスでは、会員が保有する様々なデータをブロードバンド回線を通じて当社センターでお預かりし、そのデータを様々な場所から利用できるデータ保管サービス「マイキャビ」を提供しております。このサービスは、パソコンの買い換えやトラブル時のデータ移行、複数の利用者間での情報共有にも有効です。また、オープンソース(作者が一般に公開し、誰でも無料で利用できるソフトウェア)を活用できるホームページサービスやWebメールサービス等を提供しております。

アウトソーシングサービスでは、中堅・中小企業を中心に、顧客企業のメール環境全体をお預かりするメールアウトソーシング、ウイルス・迷惑メール対策から情報漏洩防止までの幅広いセキュリティ機能を備えたメールセキュリティASP(Application Service Provider:当社のサーバー上にあるソフトウェアをインターネットを通じてご利用いただくサービス)、サーバーホスティングサービス等を提供しております。

当社グループは、ブロードバンド利用開始前の接続機器の設置や初期設定、利用開始後のトラブル解決のために電話・メールによる無料サポートを提供し、顧客満足度の向上に努めております。

また近年、ブロードバンド接続やそれに伴う家庭内での複数のパソコン利用とLAN構築の一般化によって、機器の設置作業やトラブル解決にますます専門的な知識やノウハウが必要となっています。このような家庭でのネットワーク利用環境の整備・維持を支援するサービスの需要が急拡大していることを受け、当社グループは、パソコンに関するあらゆる悩みやトラブルの解決をお手伝いするため、電話やリモートサポート（お客様のパソコンを遠隔操作する仕組み）を利用したサポートサービス「@niftyまかせて365」、お客様のご自宅にお伺いしてトラブルを解決する「@nifty訪問サポート」を提供しております。「@niftyまかせて365」や「@nifty訪問サポート」は、当社グループのネットライフパートナー株式会社と共同で提供しております。

Webサービス・ネットマーケティング分野

当社グループは、ブロードバンドサービスの普及により、インターネットを利用した情報収集が生活に欠かせないものになったことに加え、これまで店舗等にて対面で行われていた商品提供や様々なサービスの申し込み・提供が、インターネットを通じて容易に行えるようになったことに対応し、商品やサービスの購入に関わる利用者の活動全体を支援する仕組みの提供とその事業化に取り組んでおります。当社グループのサービスは、生活に密着したテーマ別の情報提供や関連する商品やサービスの検索、広告表示を通じた購入サイトの選択や誘導、他の利用者に向けた情報提供・購入体験や商品評価に関する情報発信の支援からなっております。

当社は、「暮らし」「エンターテインメント」「スポーツ」「ビジネス」「女性」等のテーマごとにWebサイトを設け、お客様に役立つ情報を集約・整理して提供しております。また、各テーマに関係の深い商品・サービスに関して、インターネット上の各社のサイトを通じて提供されている情報を横断的に探すことができる目的別検索サービスを提供しております。

購入サイトの選択や商品販売に関しては、当社は@niftyトップページやテーマ別Webサイト等での広告、ヤフー株式会社等が提供する仕組みを利用した汎用Web検索サービス「@search（アット・サーチ）」での検索連動型広告等を通じて、利用者を購入サイトに誘導することで、サイトを運営する企業から広告掲載料や送客数・売上貢献額に応じた成功報酬を得ています。当社グループのコマースリンク株式会社は、ネットショップの商品情報を横断的に検索できる「ショッピングサーチAladdin（アラジン）」を提供しております。また、当社は、オンラインショッピングサービス「@niftystore（アット・ニフティストア）」を運営しております。

利用者の情報発信支援については、当社は、ブログサービス「ココログ」、スポーツやビジネスなどのテーマ別のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）等、利用者の情報発信やコミュニティ作りを支援する多様なサービスを提供しております。

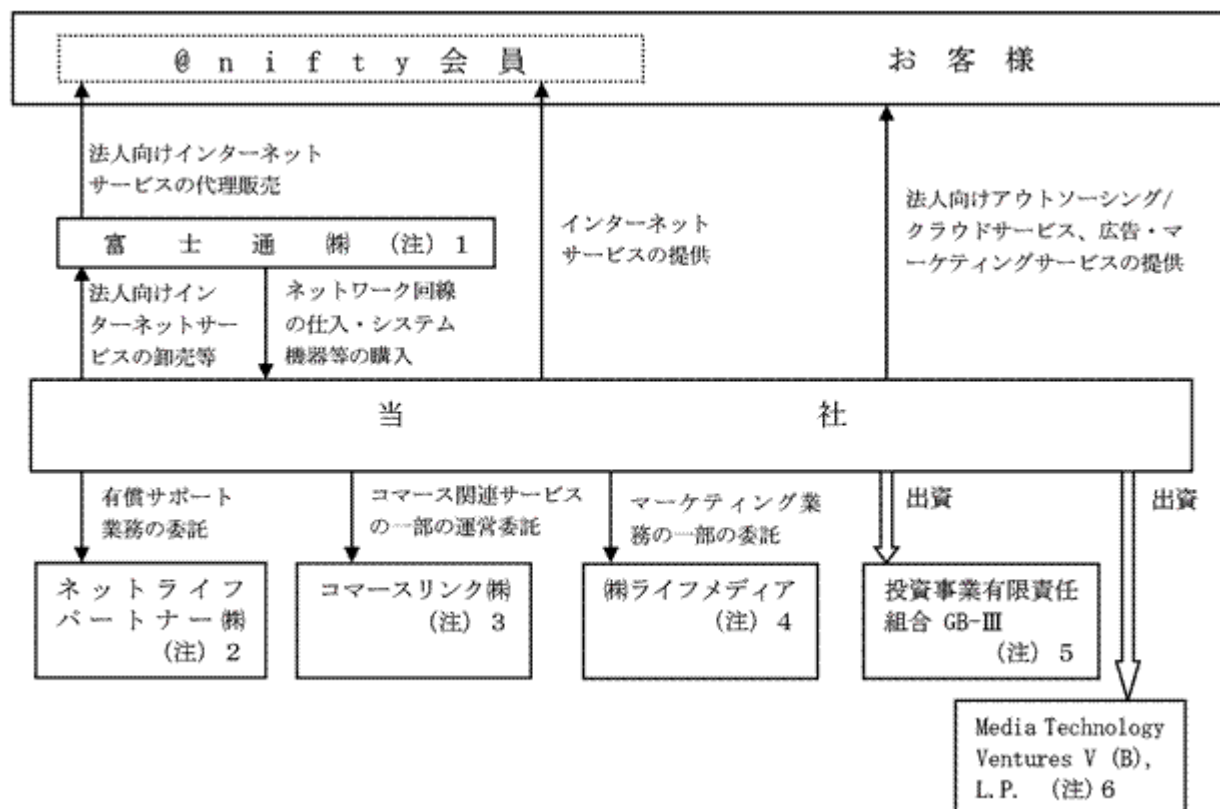
当社は、パソコン通信時代より運営してきたコンテンツサービスのノウハウを活かし、パソコン及び携帯電話向けに有償のコンテンツサービスを展開しております。多数のコンテンツプロバイダーとの提携により、占い、ゲーム、アニメ、スポーツ、電子書籍、企業情報、新聞記事データベース等、エンターテインメントからビジネス用途まで、様々な分野のコンテンツを提供しております。当社接続サービスを利用していないインターネット利用者も、@nifty会員として登録を行えば、クレジットカードやプリペイド型電子マネーを使ってコンテンツサービスを利用することができます。

当社は、消費者が発信する情報を企業のマーケティングに活用するクチコミマーケティングサービスの開発、提供に力を入れております。クライアント企業のブランドや商品に関するブログ記事内容の分析や、他の消費者に対する影響力の高いブログ執筆者への情報提供を通じて自然なクチコミの発生を促すサービスなど、当社独自のさまざまな技術や手法を活用して、企業のマーケティング活動を支援する事業を展開しております。当社グループの株式会社ライフメディアは、企業のお客様に向けて、インターネットを活用したプロモーションやマーケティング支援サービス事業を展開しております。

(2) 事業系統図

(持分法非適用の関連会社1社を除く)

(平成22年3月31日現在)



- (注) 1 . 富士通㈱ ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供を業務内容としております。
- 2 . ネットライフパートナー㈱..... インターネット利用者に対する各種支援サービスの提供を主な業務内容としております。
- 3 . コマースリンク㈱ インターネットを利用した情報検索及び情報提供を主な業務内容としております。
- 4 . ㈱ライフメディア..... インターネット等の情報技術を活用した情報サービスの提供を主な業務内容としております。
- 5 . 投資事業有限責任組合GB-ベンチャー企業への投資・育成を主な業務内容としております。
- 6 . Media Technology Ventures V (B), L. P.ベンチャー企業への投資・育成を主な業務内容としております。

4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	(事業分野) 主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士通㈱ (注) 1	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	(被所有) 66.59	- 当社の法人向けインターネットサービスの代理販売 - ネットワーク回線およびシステム機器等の仕入先 - 役員の兼任等あり
(連結子会社) コマースリンク㈱ (注) 2	東京都 大田区	494	(Webサービス・ネットマーケティング分野) インターネットを利用した情報検索及び広告配信サービスの提供	(所有) 84.99	- コマースサービスの運営及び販売の委託 - 役員の兼任等あり
ネットライフパートナー㈱	東京都 渋谷区	250	(接続・カスタマーサービス分野) インターネット利用者に対する各種支援サービスの提供	(所有) 66.50	- 顧客サポート業務の委託 - 役員の兼任等あり
㈱ライフメディア	東京都 世田谷区	249	(Webサービス・ネットマーケティング分野) インターネット等の情報技術を活用した情報サービスの提供	(所有) 78.34	- マーケティング業務の一部の委託 - 役員の兼任等あり
投資事業有限責任組合GB- (注) 2	東京都 港区	987	(共通) ベンチャー企業への投資・育成	(所有) 99.93	- 無限責任組員： グローバル・ブレイン㈱ - 有限責任組員： 当社
(持分法適用関連会社) Media Technology Ventures V(B),L.P.	米国 カリフォルニア州	10,372 (注) 3	(共通) ベンチャー企業への投資・育成	(所有) 24.75	有限責任組員： 当社

- (注) 1．有価証券報告書を提出しております。
2．特定子会社に該当しております。
3．出資金の単位は千米ドルです。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットサービス事業	680〔124〕
合計	680〔124〕

- (注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の雇用人員であります。
2. 当社グループの事業は、インターネットサービスを提供する単一事業であり、事業部門等の区分記載にもすぐわないことから、従業員の状況についてはインターネットサービス事業として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
626〔112〕	36.7	8.0	7,257,383

- (注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与は平成22年3月期において全額支給を行った正規従業員を対象として算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和63年3月31日に結成された労働組合があり、全富士通労働組合連合会に加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は485名であります。また、連結子会社各社には労働組合はありません。なお、労使関係については円滑な関係であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や輸出関連企業を中心とする収益回復により明るい兆しが見え始めているものの、雇用不安や需要減退によるデフレの動向が継続するなど厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ブロードバンド接続の主力サービスであるFTTH（光ファイバー）の利用者数は引き続き増加いたしました。FTTHの契約数は昨年12月末現在で1,719万契約（2009年3月末比217万件増）となりました（出典：総務省）。インターネット広告市場では、検索連動広告やモバイル広告が堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、FTTHを中心としたブロードバンド接続会員の効率的な獲得を推進するとともに、利用継続を前提とした安価な料金プラン投入、拡販による解約抑止に注力いたしました。また、急速に成長が続いているモバイル接続サービスの会員獲得に特に注力し、有償サポートなどの付加価値サービスの利用拡大に取り組みました。また、Webサービス事業でのオリジナルコンテンツの強化による利益率向上や広告・マーケティング事業の拡大に注力いたしました。さらに、他社とのアライアンスによるサービスの拡充やサービス利用者の拡大を積極的に推進いたしました。

次に分野別のご報告を申し上げます。

(接続・カスタマーサービス分野)

FTTH接続会員の効率的獲得に努めるとともに、2年間継続利用前提で割安なコースや1年間継続利用すると1ヶ月の料金が無料になるコースの販売に注力いたしました。2009年9月には2年間継続利用前提の「イー・アクセス2年割50Mコース」、同11月には固定とモバイル双方を組み合わせたブロードバンドサービス「モバイル・ADSLセット」を提供開始いたしました。また、2010年2月にはNTT光接続サービスの新コースで2年間継続前提の割安コースを併設した「@nifty光ライフ with フレッツ」の提供を開始いたしました。成長が続くモバイル市場に向けて2009年7月には新しいブロードバンド接続サービスである高速ワイヤレス通信サービス「@nifty WiMAX」をMVNO方式により提供開始いたしました。以上の結果、当連結会計年度末現在のFTTH接続会員数は前年度末比11万人増の123万人となり、ADSL、CATVおよびモバイルブロードバンドを含むブロードバンド接続会員数は同7万人増の186万人となりました。この結果、FTTH接続サービスの売上高は伸長いたしました。一方、ナローバンドおよびADSL接続サービスにつきましては、昨年度に引き続きFTTH接続サービス等への移行が進んだことにより、売上高が減少いたしました。

また、有償サポートサービス「@niftyまかせて365」や統合セキュリティサービス「常時安全セキュリティ24」等の付加価値サービスの利用促進に注力し、売上高は拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の接続・カスタマーサービス分野の売上高は89,972百万円（前年度比3.7%増）となりました。

(Webサービス・ネットマーケティング分野)

Webサービスにつきましては、Webサイトの集客力の向上のためサービスの強化やサイトのリニューアルを継続的行った他、サービス運営の効率化に向けて、ISP事業者との間でWebコンテンツの相互供給を開始いたしました。また、利用が広がっている携帯電話向けコンテンツサービスにつきましては、オリジナルコンテンツの開発に注力し、他社との差別化と利益率向上を図り、当連結会計年度末現在、16種のサイトが携帯キャリア公式サイトに採用されております。2010年1月には恐竜ハンティングをテーマにした携帯電話向けソーシャルゲームサービス「ディノゲット」を株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「モバゲータウン」の会員向けに提供開始し、ソーシャルゲーム市場に参入いたしました。三菱商事株式会社、株式会社サンケイリビング新聞社および当社の共同展開による主婦向け携帯電話サービス「シュフモ」の利用者は順調に拡大し、64万人を超えるとともに、広告売上が増加している他、新たなビジネス展開として物販サービスを開始するなど事業拡大を図りました。さらに、当社の得意とするコミュニティを活用した企業の拡販支援では、スイーツ、飲料、文具などの商品で実績をあげました。また、コマースビジネスにつきましては、当社ショッピングポータルを「@niftyショッピングナビ」へリニューアルし、検索対象となるネット通販サイト数および取扱商品数を大幅に拡充いたしました。この結果、サービス利用会員数は前年度末比128万人増の857万人、ブロードバンド接続会員を含む会員総数は同135万人増の1,043万人となり、初めて1,000万人を超えました。

広告・ネットマーケティングビジネスにつきましては、広告ビジネスにおいて検索連動広告の単価が一時的に下落しましたが、検索サービスの単価の回復を図るとともに、検索数の増加に注力いたしました。また、携帯電話向け広告が好調に推移した他、映画・スイーツなど独自サービスでのタイアップ広告も増加いたしました。また、ネットマーケティングビジネスにつきましては、企業を対象としたオンラインブログ分析サービス「BuzzSeeQer（バズシーカー）」の機能を大幅に拡大し拡販に努めた他、自社サービスの価値向上のために活用いたしました。

新規サービスといたしまして、自社サービスを運営して蓄積した仮想化技術や運用ノウハウを活用し、日本語で使えるパブリック型クラウドサービスとして「ニフティクラウド」を他社に先行して2010年1月より提供開始いた

しました。

以上の結果、当連結会計年度の広告・マーケティング事業の売上高は5,361百万円（前年度比12.1%増）、コンテンツおよびコマースを含めたWebサービス・ネットマーケティング分野全体の売上高は11,963百万円（同12.5%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、売上高はFTTH接続会員の増加や広告ビジネスの売上高の増加により、101,935百万円（前年度比4.7%増）となりました。損益につきましては、ナローバンドの利益減があったものの、ブロードバンド接続会員増による利益増に加え、コールセンターなどのサポート業務の効率化、サーバの仮想化によるデータセンターのコストダウン、さらにWebサービス開発の内製化によるコストダウンなど原価低減に注力した結果、売上総利益は20,667百万円（同6.4%増）となりました。また、販売費および一般管理費は効率化を推進したものの、新規FTTH接続会員獲得に伴う入会時の特典付与などの獲得費用やプロモーション費用が一時的に増加したため17,855百万円（同4.7%増）となりました。その結果、営業利益は2,811百万円（同19.3%増）、経常利益は2,606百万円（同15.6%増）となりました。当期純利益につきましては、前年度に計上したソフトウェア資産の減損損失および投資有価証券の評価損などの特別損失が大幅に減少したことにより、1,435百万円（同116.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて81百万円増加して6,669百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,201百万円（前年度比10.6%減）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,502百万円及び、減価償却費5,862百万円の計上により、内部留保が増加したものの、ブロードバンド売上高の増加による売上債権1,690百万円の増加及び、法人税等1,336百万円の支払があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,371百万円（前年度比3.0%増）の支出となりました。これは主に、情報基盤整備と当社グループのサービス強化のための投資を実施したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,748百万円（前年度比19.2%減）の支出となりました。これは主に、配当金340百万円の支払いと、リース債務1,421百万円の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはインターネットサービスを提供する単一事業を営んでいることから、以下の記載については当社グループのインターネットサービス事業について記載します。

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

事業	販売高（百万円）	前連結会計年度比（％）
インターネットサービス事業	101,935	104.7
合計	101,935	104.7

（注）１．金額は消費税等は含まれておりません。

２．当社グループの主な事業分野別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりとなっております。

事業分野	前連結会計年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
接続・カスタマーサービス分野	86,723	89.1	89,972	88.3
Webサービス・ネットマーケティング分野	10,629	10.9	11,963	11.7
合 計	97,352	100.0	101,935	100.0

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりです。

内 容	仕入高（百万円）	前連結会計年度比（％）
ネットワーク使用料	60,757	108.8
サポート業務委託費	2,464	90.6
コンテンツ使用料	3,069	86.1
その他仕入	5,309	108.3
合 計	71,601	106.8

（注）１．金額は、仕入価格によっています。

２．金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、変化の激しいインターネットサービス事業の領域で、常にお客様に満足していただけるサービスを提供し続けるため、四半期経営による事業のスピードアップや、投資対効果の評価に基づくビジネスの効率化を通じて、中長期的に成長性と収益性に富んだ強固な経営基盤づくりを進めます。

当社グループは、接続・カスタマーサービス分野のビジネスを経営の安定的基盤として拡充していくと同時に、Webサービス・ネットマーケティング分野のビジネスを新しい収益の柱に育てることにより事業を拡大してまいります。さらにこれらに加えて、強みである顧客基盤やサービス運営のノウハウを活かし、コンシューマー向け事業を展開している企業とのビジネス・アライアンスに力を入れてまいります。これを通じて、当社グループはパートナー企業と共に事業を拡大すると同時に、顧客基盤を拡充しビジネスノウハウを深める成長スパイラルを作り出すことを目指してまいります。また、グループ会社の持つノウハウやリソースを相互に活用することで全体のシナジーを高め、グループ全体の企業価値の持続的な向上を図ってまいります。

当社グループは、中長期的目標の実現のため、引き続き以下の重要課題に取り組んでまいります。

(1) 接続・カスタマーサービス分野の収益基盤の拡充

接続サービスにつきましては、お客様のニーズがナローバンドやADSL接続サービスから、FTTH接続サービスへシフトすることによって収益構造が大きく変化する中で、FTTH接続会員の効率的な獲得を推進するとともに、コールセンター運営費、データセンターの設備投資、回線費用等の徹底したコストダウンを追求することで、当社グループの収益基盤を強固にしております。また、今後利用の拡大が見込まれるモバイルブロードバンドサービスの提供にも積極的に取り組み、新たな顧客層を開拓してまいります。

カスタマーサービスにつきましては、セキュリティ、ストレージ（お客様のデータを当社センターで保管するサービス）、アウトソーシング（小規模法人向けのインターネット利用支援サービス）、電話や訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの拡販を通じて事業を拡大してまいります。

(2) Webサービス・ネットマーケティング分野のビジネス拡大

Webサービスにつきましては、新規投資によって開始した多数の新サービスについて、利用者のニーズに応じて機能や操作性をさらに向上させると同時に、同じテーマに興味を持つ利用者が集まるコミュニティ機能を備えたテーマ別Webサイトに集約していくことで、集客力の大幅な強化を図ってまいります。この集客力を基盤として、広告ビジネスを拡大させるとともに、利用者が興味を持つテーマに合わせたデジタル・コンテンツの販売やショッピングサービスを提供することにより、新たな需要を生み出し、新規顧客の開拓と収益向上を推進してまいります。同時に、サービス別の損益状況管理を強化し、投資対効果の評価と経営判断のスピードアップを図ります。また、今後一層の拡大が予想されるモバイル向けのサービスにも注力し、主力サービスの集客力の増強に努めるとともに、新サービスを継続的に提供し、携帯ならではの新しいビジネススキームの確立に取り組んでまいります。

ネットマーケティングにつきましては、インターネット上のクチコミ情報等のCGM（Consumer Generated Media：消費者が発信する情報）を最大限に活用することにより、企業向けの最適なマーケティングソリューションビジネスを、他社との積極的なアライアンス推進とともに、グループ全体のリソースを結集して展開してまいります。

(3) 「ニフティクラウド」への取り組み

新規サービスとして、オンデマンド、従量制の料金プラン、大規模システムを運営する仮想化技術を活用したシステム構成の三つの特長を持つパブリック型クラウドサービスである「ニフティクラウド」の提供を開始いたしました。今後、大きな成長が見込まれる分野と位置づけ、これまで培って来たネットワークサービスでの運営ノウハウをもとに積極的に事業を拡大してまいります。また、このクラウドサービスの提供を通じて、新しい分野での起業や事業開拓をめざす企業とのパートナー関係構築を図ってまいります。

(4) 顧客満足度の向上

接続サービスの会員からWebサービスの利用登録者まで、当社グループのあらゆるサービスの利用情報を基に、サポートやマーケティングのノウハウを活かした積極的なコミュニケーションを行います。個々のお客様の満足度を高め、より多くのサービスを長期間ご利用いただけることを目指します。

(5) パートナー連携強化による事業拡大

当社グループの強みである顧客資産やサービス運営のノウハウを活用して、パートナー企業と戦略的に連携し、新しいインターネットサービスを展開するビジネス・アライアンスに力を入れてまいります。また、グループ内事業シナジーを高め、当社グループ全体の事業拡大に努めます。

(6) 人材の外部依存リスクの排除と優れた社内人材の育成

当社グループは、ソフトウェア開発、サービス運用、顧客サポートなど、さまざまな業務を協力会社に委託しております。このような外部資源活用には、短期間での事業立ち上げや、ビジネス状況に応じた素早い事業規模の変更等の利点がある反面、キャッシュアウトの増加やノウハウの外部流出による空洞化を招くなどのリスクがあります。これらの弊害が生じないよう、協力会社との役割分担については常に見直しをかけていくと同時に、事業やサービス運営の重要なノウハウに関わる部分についての「内製化」に心がけております。

当社グループの最大の資源は人材であり、顧客満足度を高める魅力的なインターネットサービスの開発、提供を継続的に行っていくとともに、時代の流れを先取りした変革を行うため、優れた感性、実行力、技術力と現場感覚を合わせ持った人材の育成と獲得を進めてまいります。特に、ビジネス・アライアンスをはじめとするプロジェクトの遂行においては、当社グループとパートナー企業の持つサービス、商材、顧客、営業力、技術力等をうまく組み合わせ、利用者にとって魅力あるサービスを企画、開発、運営することで、最良の結果を出せるような総合力を持った社員の養成に積極的に取り組みます。また、社員がやりがいをもって生き生きと働き、その能力を最大限発揮できるよう、ワークライフバランスを重視したメリハリある働き方ができる環境作りに取り組んでおります。

(7) 外部環境の認識

自社サービスの利便性向上や競争力強化のためには、業界動向や競合他社の戦略展開を迅速かつ的確に把握することが極めて重要です。このため、常時専門部門による他社とのベンチマークを行うとともに、全ての社員が自社サービスの改善提案活動に積極的に取り組んでまいります。

(8) 先進的な技術やビジネスモデル開拓への取り組み

インターネットの関連技術やビジネスモデルは日々目覚ましい速度で進歩・変化しており、企業グループとして成長していくためには、常にこれら先取りした事業展開を行っていくことが必要と考えております。

当社グループは、積極的な開発投資や他社との提携による先進的な技術の獲得に注力しております。また、特長ある技術やビジネスモデルを持つベンチャー企業に対しては、投資ファンド「投資事業有限責任組合GB-」による投資を通じて、当社グループとの事業シナジーを追求し、より良いサービスの提供、新しいビジネス機会の発掘、投資先企業の育成に注力してまいります。また、米国の投資ファンドを通じて、海外の有望なベンチャー企業への投資を行ってまいります。

(9) 内部統制体制の強化

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの一層の充実が経営の重要課題であることを認識し、経営の監督の強化に努めてまいります。また、「NIFTY Way」および「ニフティグループ行動規範」の社員への一層の周知徹底を行ってまいります。

当社グループは、今後とも業務の適正を確保するために、金融商品取引法に基づく内部統制体制の整備・強化はもとより、業務プロセス改革、業務の可視化を進めるとともに、現場・現実を見据えて、経営の透明性、迅速性、公平性、健全性のさらなる強化を推進し、経営品質の向上に努めてまいります。

(10) CSRへの取り組み

当社グループは、お客様に、そして社会に受け入れられ、持続的に発展する良き企業グループとなることをめざしております。グループの企業及び社員による「NIFTY Way」の実践を徹底することにより、企業の社会的責任を果たしてまいります。

当社グループは、企業成長のための様々な課題解決に取り組むとともに、社会の一員としての責務を果たすことにも努力を重ねております。次の時代を担う子供たちに、今や重要な社会インフラとなったインターネットの利便性と危険性の両面を正しく伝えるため、地域の教育委員会と連携した小学校における情報モラル教育やWebサイトによる体験型教材の提供を行うとともに、小中学生の保護者に対し、子どもがインターネットを介したトラブルの被害者、加害者いづれにもならないようにするための家庭での取り組みについて啓発活動を行っております。また、インターネットを通じてNPOを主体とする社会活動、環境保護活動の紹介・支援や災害発生時の支援募金等にも取り組んでおります。

(11) 危機管理への取り組み

近年、インターネット利用のすそ野の広がりに対応して被害が拡大しているコンピューターウイルス・フィッシング詐欺・スパイウェア、また国際情勢の不安定化によって脅威が高まっていると言われるサイバーテロ等への対策強化はインターネットサービス事業者にとって重要な課題であります。また、「個人情報の保護に関する法律」により、個人情報の管理に関して厳重な対応が求められております。

当社グループは、ウイルスからサイバーテロまで様々な脅威を考慮したデータセンター設備を構築するとともに、サービス提供機器のセキュリティ対策や監視強化について継続的な投資を行っております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）等の第三者評価認証制度による認証の取得等、外部の客観的なチェック機構も積極的に活用しております。

危機発生時の総合的な対応を検討・実行する社内マネジメント体制としては、代表取締役社長を委員長とする「リ

スク管理委員会」を設置しております。また、執行役員会が設置する委員会が、情報セキュリティ・情報資産等の運用に関するポリシーや施策方針の決定・実施、並びに、顧客サービスの品質向上に関するポリシーや施策方針の決定・実施を行い、定期的な活動を通じてリスクの軽減に取り組んでおります。

更に、情報通信業界における情報セキュリティ対策の充実を目的に設立された「Telecom-ISAC Japan」に加入し、第三者機関との連携によるセキュリティ情報のいち早い入手と対処を実施しております。今後も新たなリスク要因の発生に備え、これらの取り組みを継続してまいります。

(12) 環境保全への取り組み

近年、企業の社会的責任として、地球環境の保全や改善に向けた取り組みが求められております。

当社グループは、森林間伐活動、エコキャップ運動への参加、さらには富士通グループの一員として国際環境規格ISO14001に基づく環境活動を推進するとともに、地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」への参加やインターネットを通じたさまざまな環境保護活動の紹介、支援等にも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクのうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なりスクには、以下のものがあります。当社グループはこれらのリスクが現実のものとなる可能性を慎重に検討した上で、その予防に努力しております。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）当社の事業について

競合について

当社グループが展開する個々のサービスは、ISP事業者、サポートサービス提供事業者、コンテンツ供給事業者、電子商取引事業者、広告事業者等と競合する関係にあります。

新規事業者の参入、市場成長の想定外の鈍化、当社グループの新規事業領域進出等によって、他社との競合が激化し、他社に対する当社の優位性が失われた場合や、当社グループの想定以上にサービスの価格が下落した場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

接続・カスタマーサービス分野について

接続・カスタマーサービス分野の事業戦略は、当社グループの強みである接続サービス事業で築いた顧客基盤を活用し、接続会員の利便性を向上させるさまざまなサービスを提供することで安定した収益基盤を確保することです。接続サービス事業の顧客基盤、特に新規FTTH接続会員の獲得や付加価値サービスの利用率向上によるARPU（Average Revenue Per User：会員1人当たりの平均月額売上高）の向上が、当社の想定通りに進まなかった場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

また、顧客の生の声を吸い上げて各種サービスの品質向上に反映する仕組みがうまく機能しない場合には、顧客満足度の低下を招き、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

Webサービス・ネットマーケティング分野の事業展開について

当社のWebサービス・ネットマーケティング分野の主要サービスである各種情報提供サイト、検索サービス、ブログサービス等が、機能や情報の内容において競合他社に対して優位性を失う場合や、魅力的なサービスやコンテンツ開発に必要な戦略的なパートナーシップを形成できない場合には、事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

接続サービスの提供に必要なネットワーク使用料の動向について

接続サービスの提供のために利用する回線は、NTTグループ、KDDI株式会社、イー・アクセス株式会社、富士通株式会社等の電気通信事業者から仕入れております。この仕入により発生するネットワーク使用料は、当連結会計年度の仕入総額の84.9%を占めております。

今後、これら電気通信事業者との契約変更や事業環境の変化によって取引条件が悪化した場合は、当社の成長性と業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、メールやWebサイト閲覧に比べて多くのネットワーク帯域を必要とするサービス（例えば、動画視聴サービスやピアツーピア通信等）の利用が当社の想定を超える速さで拡大した場合は、ネットワーク使用料が増加し、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

広告ビジネスの性格について

近年、検索連動型広告やアフィリエイト等を含むインターネット広告は、テレビ、新聞に次ぐ広告媒体へと成長してきており、今後も需要が拡大していくと想定されています。

しかしながら、企業がインターネット広告に支出する費用は、広告費や販売促進費です。一般的に景気が悪化した場合、企業はこれらの支出を削減する傾向があります。このため、景気動向によっては、当社グループのWebサービス・ネットマーケティング分野の業績に影響を受ける可能性があります。

インターネットに関する技術進歩について

当社グループが提供するインターネットサービスを支える技術は、日々目覚ましく進歩しております。例えば、WiMAX（Worldwide Interoperability for Microwave Access：高速無線通信の国際規格）、NGN（Next Generation Network：電話網とインターネットを融合させた次世代通信網）、LTE（Long Term Evolution：次世代携帯電話の通信規格）などの新技術やそれを応用したサービスは、当社の事業環境に大きな変化をもたらす可能性があります。今後、当社グループが通信キャリアをはじめとする他社との提携等を通じた新技術の利用、これらを応用したサービスの開発、サービスの提供形態やビジネスモデルの変化への対応等において後れをとった場合は、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

企業への投資について

当社は、当社グループの事業とのシナジー効果を期待し、直接もしくは投資事業有限責任組合GB- 等を経由して、独自性のある技術やサービスを持つ企業へ投資しております。しかし、期待した事業シナジーが得られない場合や投資先が期待通りに成長しない場合には、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

大規模自然災害・事故、サイバーテロ事件等による影響について

当社グループは、サービス提供のためにサーバーやネットワーク機器等の設備を大量に保有しております。機器の分散配置や高度なセキュリティ対策の実施等の取り組みにより、災害や事故等への対策を講じておりますが、想定をはるかに超える大規模自然災害・事故やサイバーテロが発生し、これらの機器が影響を受けた場合、当社グループが提供するサービスの停止やデータの破壊等により、業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 法的規制・訴訟の可能性について

「電気通信事業法」について

当社は、総務大臣に対し、電気通信事業の届出を行っており（届出電気通信事業者）、インターネット接続やメールなどの他人の通信の媒介等電気通信事業の提供にあたっては、電気通信事業法により検閲の禁止や通信の秘密の保持義務等の規制を受けています。同法に基づく電気通信事業は届出または登録制であり、有効期間は定められていませんが、当社が、同法に違反し、公共の利益を阻害すると認められた場合、主務大臣である総務大臣から、業務改善命令を受ける可能性があります。現在、業務改善命令の対象となる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりこのような事由が発生した場合、インターネットサービス事業の提供に著しい制限を受けることとなり、当社グループの業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

その他の法的規制について

当社グループの事業全般に関わる法的規制として、「電気通信事業法」以外に、「個人情報の保護に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」があります。この他、消費者保護や迷惑メールに関して「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」が、青少年保護の側面から「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」があります。

「個人情報の保護に関する法律」により個人情報取扱事業者には利用目的の制限、適正な取得、安全管理措置等の義務が課せられますが、これらに違反した場合、主務大臣による勧告または命令を受けることがあります。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」により、宣伝・広告の電子メールの送信は、原則として送信の求めや同意があった場合に限られており、当該電子メールを送信する場合には法定事項の表示、送信拒否者に対する再送信の禁止等の義務が課せられています。なお、「特定商取引に関する法律」は通信販売事業者に対し法定事項の表示義務を課していますが、平成21年12月より施行された改正法により従来の指定制が廃止され、インターネット上で提供される有償サービスも広く適用を受けることとなりました。これらに違反した場合、措置命令や刑事罰を受けることになります。

「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」により、インターネット異性紹介事業を営む場合には、児童の利用禁止の明示、利用者が児童でないことの確認等の措置を講じること、都道府県公安委員会への届出が義務付けられています。これらに違反した場合、公安委員会からの是正命令あるいは刑事罰を受けることになります。

「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」により、アクセス管理者は不正アクセスからの防御に必要な措置を講ずるよう努める義務が課せられています。

平成21年4月より施行された「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」によれば青少年の健全な成長を著しく阻害する情報（青少年有害情報）をフィルタリングするソフトウェアもしくはサービスの提供、青少年有害情報の発信を知ったときの青少年による閲覧の防止等について努力義務等が課せられています。

これらの法規制に違反した場合、上記の公的制裁や関連する民事責任を問う民事訴訟により、事業活動の一部が制限されるとともに、当社グループの社会的信用が失墜し、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

なお、いわゆるプロバイダ責任制限法（特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律）は、事業者の責任を加重するものではなく、同法に基づく発信者情報開示請求への対応では従来より通信の秘密保護と権利侵害を主張する者への配慮のバランスに十分注意しておりますが、当社がとった対応が通信の秘密侵害に該当した場合、通信の秘密侵害罪を構成し、当社グループの社会的信用が失墜する可能性があります。

会員のサービス利用に伴う提訴の可能性

会員による当社サービスの利用に関し、会員規約において、違法・有害情報の発信、他者権利の侵害禁止および他者設備の運営に支障を来たす形態による利用等を禁止する旨を定めており、実際にそのような利用が確認された場合は、削除やサービスの利用停止等の措置を講じています。万一、会員がサービスの利用により第三者に損害を与えた場合、当該会員が加害者として責任を負うべきところ、当社が被害者から提訴される可能性があり、その場合、法的責任を追及されたり、企業イメージの悪化等を招く可能性があります。

(3) 情報セキュリティ管理について

ネットワークのセキュリティについて

インターネット環境では、コンピューターウイルス等の侵入やハッカーによる攻撃等により、当社グループのサービスの提供に支障をきたしたり、個人情報を含む当社グループ内の情報が当社グループ外に流出したりする危険が常に存在しております。当社グループでは、サービスの提供やネットワークの利用に際し適切なセキュリティ対策を講じておりますが、予測を超える規模や強度の攻撃、又は当社の講じた対策が十分に機能せず、これらの危険が現実のものとなった場合、社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績と成長性に影響が及ぶ可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社グループのビジネスは顧客の個人情報の利用なしには成り立ちません。このことから、顧客の個人情報を、その保護の必要性和利用による事業メリットとのバランスに十分配慮し、適切に管理・保護することが当社グループの法的および社会的責務と考え、専門部署の組織化、第三者評価認証制度における認証の取得対応、社内システムの整備、社員教育等、各種対策の徹底を図っております。しかしながら、当社グループの対策が及ばず、外部からの不正アクセスや社内管理の不備、委託先の管理不徹底等により個人情報の外部流出、不正利用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

クレジットカード情報のセキュリティ強化について

従来より当社グループは顧客のクレジットカード情報のセキュリティ確保に取り組んでまいりましたが、近年、PCI DSS（Payment Card Industry Data Security Standard：クレジットカード取扱い上のセキュリティ向上を目的とした業界標準）への対応が重要になってきております。今後は、クレジットカードによる決済金額がある程度以上の規模にある事業者は、この基準に基づいた顧客のクレジットカード情報の保護に取り組むことが求められております。当社がこの基準に準拠するために必要な対応を行えない場合は、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) IDの盗用による当社サービスの不正利用について

会員規約において、ID、パスワード等の認証情報の管理に関し当該会員が責任を負う旨、および当該IDにより発生した料金の支払義務は当該IDを保有する会員が負う旨を定めていますが、第三者が会員のIDを悪用し、本人になりすまして有償サービスを大量に利用した場合、利用料金の回収が困難となる可能性があり、その場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 知的財産権の保護について

他者の保有する特許権、著作権等の知的財産権について

当社グループでは他者の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や特許庁のデータベース等を利用した事前調査の徹底等を実施しておりますが、当社グループのサービスまたは技術について他者の知的財産権を侵害しているとされる可能性は皆無とは言えません。他者の知的財産権を侵害していると風評や当社グループへの損害賠償請求訴訟を提起された場合、防御や解決のために費用や損失が発生する可能性があり、その場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループ保有の知的財産権について

当社グループの知的財産権が第三者の侵害から保護されない場合、または当社グループの知的財産権の保護のために多額の費用が発生した場合、将来の業績や成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 人材の確保や育成について

当社グループの企業価値の拡大は、当社グループのビジョンに即したビジネス展開を図ることができる有能な人材に依存するため、その確保と育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが将来にわたってその確保と育成に継続的な成功を収めることができない場合、当社グループの業績と成長性に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 富士通グループとの関係について

人事交流について

当社グループは事業戦略の実現のため、当社の親会社である富士通株式会社および富士通グループとノウハウやリソースを共有する必要がある場合のみ、人事交流を行うことがあります。

また、人材育成の一環として、当社グループの社員を富士通株式会社および富士通グループに研修目的で派遣しております。

なお、当社に対する富士通グループの出資比率が変更された場合には、これらの人的交流を実現できなくなる可能性があります。

人的関係について（取締役、監査役）

平成22年3月31日現在、当社取締役の6名中4名、当社監査役の4名中2名が富士通株式会社の出身者です。

なお、当社に対する富士通グループの出資比率が変更された場合には、これらの人的関係が変動する可能性があります。

知的財産（特許・ノウハウ）の権利使用料について

当社グループは、富士通グループの持つ知的財産（特許・ノウハウ）の権利使用料について、富士通グループ以外に対する当社売上高の一定割合を、受益者として支払っております。当連結会計期間における計上額は73百万円です。なお、当社に対する富士通グループの出資比率が50%未満に変更された場合には、これらの知的財産の受益者としての立場を喪失する可能性があります。

グループ内競合について

当社の親会社である富士通株式会社の子会社のうち数社が、当社グループと同様の接続サービス事業を展開しております。これらの子会社の主たるビジネスは地域の法人・自治体・学校等に対するソリューション事業であり、接続サービス事業はそれを補完かつ付随する形で提供されていますが、同子会社の接続サービス提供地域では、当社提供サービスと競合関係にあります。

ネットワーク回線の仕入並びに重要な設備の賃借について

当社グループは、接続サービスを提供する上で重要なネットワーク回線の一部について、当社の親会社である富士通株式会社から仕入れております。また、当社グループのサービスの提供に必要な設備の設置場所として、富士通株式会社の所有する設備を賃借しております。このため、富士通株式会社の経営状況等により、ネットワーク回線の仕入や賃借する設備の運営に支障が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

富士通キャピタルの利用について

当社グループの余剰資金の預託先選定に際しては、資金運用方針に鑑み、安定性・収益性・利便性を考慮に入れた経済合理性に基づいて判断しております。

当社グループは、富士通グループの富士通キャピタル株式会社に資金の預託を行っています。同社は、余資の運用に安全性の高い預金などを利用しており、また、CMS（Cash Management System：ネットワークを利用したグループ内資金の一元管理システム）も活用できることから、利便性も高く、経済合理性が高いと判断しております。

5【経営上の重要な契約等】

サービス提供契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当 社	富士通㈱	FENICS サービス	回線等ネットワーク及びその 運用サービスの提供（注）1	(現行契約) 平成20年6月1日より 34ヶ月間。 自動更新条項あり。 (注)2

(注) 1．現行契約への更新時に従来の従量料金から月額固定料金（超過従量料金有り）に修正合意いたしました。

2．平成2年3月20日に最初の契約（原契約）を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術革新がめまぐるしいインターネット業界において、快適なインターネット利用環境を整備するための先端技術や、高付加価値サービスを実現するための新技術の調査・開発に取り組んでおります。

接続・カスタマーサービス、およびWebサービス・ネットマーケティングの両分野にわたって、様々なプロジェクトやサービスに関わる研究開発活動を行っており、新技術を応用したサービスの開発や機能向上、それらを試行的に公開することによる利用者の反応のフィードバック等を、タイムリーに実施しております。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は、51百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が入手可能な情報から判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国における一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表の作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、損失にかかる繰越欠損金及びその他の将来減算一時差異については、将来5年以内の課税所得見込額の範囲内で回収可能性を算定し、回収可能額を超過する残高については、評価性引当額を計上することにより、適正な繰延税金資産残高を計上することとしております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、繰延税金資産に対する評価性引当額の追加計上又は取崩が必要となる可能性があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税率が変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権の回収不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、債権先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

当社グループは、自社利用ソフトウェアの減価償却について、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先の株式を所有しております。これらの株式の多くは時価を合理的に算定できない非上場会社の株式です。当社グループは、その実質価額が著しく低下したときには、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、投資の減損処理を実施しております。これにより、当連結会計年度において70百万円の投資有価証券評価損を計上しております。

また、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられるかどうかを判断するに当たって、投資先企業の財政状態、経営成績、事業計画の実行可能性に影響するその他特定の要因、投資先企業が事業を行っている産業の特殊性、実質価額の回復が十分見込まれる期間まで当社が保有しつづけることができるか否か等を考慮いたしますが、時には見積りや予測を必要といたします。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び期待収益率などが含まれます。このうち、当社グループの割引率は一定の格付けを有する日本の長期社債の市場利回りを参考に決定しております。期待収益率は、年金資産の種類毎に期待される収益率の加重平均に基づいて決定しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり均等に費用処理しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の概要は「１ 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますが、そのポイントは主に次のとおりです。

売上高

FTTH接続会員の増加や広告ビジネスの売上高の増加により、売上高は101,935百万円（前年度比4.7%増）となりました。

売上原価

コールセンターなどのサポート業務の効率化、サーバの仮想化によるデータセンターのコストダウン、さらにWebサービス開発の内製化によるコストダウンなどにより、売上原価は81,268百万円（前年度比4.3%増）にとどまりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

効率化を推進したものの、新規FTTH接続会員獲得に伴う入会時の特典付与などの獲得費用やプロモーション費用が一時的に増加したため販売費及び一般管理費は17,855百万円（前年度比4.7%増）となり、その結果、営業利益は2,811百万円（前年度比19.3%増）となりました。

当期純利益

前年度に計上したソフトウェア資産の減損損失および投資有価証券の評価損などの特別損失が大幅に減少したことにより、当期純利益は1,435百万円（同116.3%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は42,232百万円（前年度比0.8%増）となりました。

資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は26,935百万円（前年度比6.7%増）となりました。その主な要因は、売上高の増加により売掛金が1,690百万円増加したこと等によるものです。

また、固定資産につきましては、15,297百万円（前年度比8.3%減）となりました。その主な要因は、減価償却によりリース資産が885百万円減少したこと等によるものです。

負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は16,640百万円（前年度比0.9%減）となりました。その主な要因は、返済によりリース債務が512百万円減少したこと等によるものです。

また、固定負債につきましても、リース債務364百万円の返済による減少等により、848百万円（前年度比45.1%減）となりました。

純資産の状況

上記の要因等により当連結会計年度末の純資産は24,744百万円（前年度比4.9%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「１ 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における接続・カスタマーサービス分野の設備投資につきましては、会員数拡大によるデータ利用量増加に対応するため、ネットワーク仮想化技術を利用したセンタ - システム増強を実施いたしました。また、長期継続での割安コース新設や高速ワイヤレス通信の開始への対応等により増加するサポート関連業務の負荷抑制へ向けてシステム増強を行うなど、業務基盤を支えるシステムの効率的稼働を目的とした投資を実施いたしました。

Webサービス・ネットマーケティング分野における設備投資につきましては、他ISPとコンテンツの相互供給や他社との連携によるサービスの共同展開に向けた開発、携帯電話を利用したサービスとして会員増加が続く主婦向けサービス「シュフモ」や新規のゲーム・占いなど利益率が高いオリジナルコンテンツの開発、また、ブログ分析サービス等の機能を大幅に拡充する開発など、新規サービス拡充およびサイトパワー強化に向けたWebサービス関連投資を行いました。

その結果、当連結会計年度における設備投資の総額は、リースによるものも含め4,827百万円となりました。当連結会計年度における設備投資の主なものは次のとおりであります。

センタ - システムの増強等	1,107百万円
サポート関連基盤システムの増強	2,189百万円
Webサービス・ネットマーケティング分野のインフラ及びサービス関連投資	1,209百万円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計	
本社 他 (東京都品川区)	センターシステム設 備、コンテンツサービ ス設備等	135	1,517	1,386	10,583	13,622	626

- (注) 1. 帳簿価額のうち「リース資産」には、無形固定資産に含まれるリース資産が含まれております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、設備に付随する関連ソフトウェアです。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
コマースリンク㈱ (東京都大田区)	検索システム等	1	0	24	26	27
㈱ライフメディア (東京都世田谷区)	マーケティングシステム等	4	34	75	114	18
ネットライフパートナー㈱ (東京都渋谷区)	会員サポートシステム等	-	0	12	12	9

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、設備に付随する関連ソフトウェアです。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増加 能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社他 (東京都品川区)	センターシステムの増強等	3,700	-	内部留保 及び リース	平成22年 4月	平成23年 3月	インターネット 接続環境の増強
	サポート関連基盤システムの増強						
	Webサービス・ネット マーケティング分野のインフラ関連投資	1,000	-				サービス拡充・ 業務効率の向上
	Webサービス・ネット マーケティング分野の Webサービス関連投資						

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	227,800	227,800	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	227,800	227,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年6月21日 (注)1	180,000	200,000	—	1,000	—	—
平成18年12月6日 (注)2	27,800	227,800	2,746	3,746	2,746	2,746

(注) 1. 1株につき10株の割合をもって株式分割を行いました。

2. 公募による新株式の発行を行いました。

発行価格 210,000円

引受価額 197,610円

資本組入額 98,805円

払込金総額 5,493百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3 月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	19	84	66	-	9,021	9,200	—
所有株式数 (株)	-	8,342	642	164,040	20,156	-	34,620	227,800	-
所有株式数 の割合(%)	-	3.66	0.28	72.01	8.85	-	15.20	100	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 4 株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	151,700	66.59
ソネットエンタテインメント(株)	東京都品川区大崎2丁目1番1号	11,163	4.90
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行(株))	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号 シティグループセンター)	7,218	3.16
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,571	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,359	1.47
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,779	1.21
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカун ト ジエイ ピーアールディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	2,726	1.19
ニフティ従業員持株会	東京都品川区南大井6丁目26番1号	2,294	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,342	0.58
メロン バンク トリーティー クライア ンツ オムニバス (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀 行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	873	0.38
計	-	187,025	82.10

(注) 1 . 上記の所有株式数には、信託業務による所有株式数を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 3,359株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 2,779株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) 1,342株

2 . アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)より平成21年7月21日付で、当社株式に係る大量保有報告書 (報告義務発生日 平成21年7月15日) が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)

住所 東京都港区白金一丁目17番3号

保有株式等の数 株式 11,985株

株式等保有割合 5.26%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,800	227,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	227,800	—	—
総株主の議決権	—	227,800	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の株主への利益配当における基本的な考え方は、利益の安定的な還元を基本とし、あわせて将来の事業展開に備え内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり1,800円（うち中間配当金800円）を実施いたしました。

内部留保につきましては、新規事業の積極的展開及び既存事業の一層の拡大並びに財務体質の一層の強化などに充当してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年10月27日 取締役会決議	182	800
平成22年6月22日 定時株主総会決議	227	1,000

4【株価の推移】

（１）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	-	223,000	184,000	92,300	92,500
最低（円）	-	173,000	46,000	48,900	55,400

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成18年12月7日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

（２）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	79,700	72,100	67,500	72,000	84,500	76,000
最低（円）	71,400	56,900	55,400	60,100	64,100	69,000

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	今村 隆	昭和24年 8月14日	昭和48年 4月 富士通㈱入社 平成14年 4月 同社パーソナルビジネス本部長代理 平成15年 4月 同社パーソナルビジネス本部長代理 平成17年 4月 モバイルフォン事業本部長代理 同社 I P M T プロジェクト室長 パーソナルビジネス本部長代理 モバイルフォン事業本部長代理 平成18年 4月 当社カスタマーサポートグループ長 平成18年 6月 当社経営執行役 カスタマーサポートグループ長 平成19年 4月 当社常務執行役員 I S P 事業本部長 営業本部長 平成20年 6月 当社取締役 常務執行役員 I S P 事業本部長 営業本部長 平成21年 6月 当社代表取締役社長 執行役員社長 (現在に至る)	(注) 3	14
取締役	サービス ビジネス 事業本部長	津田正利	昭和32年 6月18日	昭和58年 4月 富士通㈱入社 平成17年 4月 当社ビジネスサポートグループ副グループ長 平成18年 4月 当社経営戦略グループ副グループ長 平成18年 9月 当社サービスビジネスグループ副グループ長 平成19年 4月 当社執行役員 サービスビジネス事業本部副本部長 平成19年12月 当社執行役員 サービスビジネス事業本部長 (現在に至る) 平成21年 6月 当社取締役 (現在に至る)	(注) 3	16
取締役	コーポレート 部門担当	高山裕康	昭和32年12月19日	昭和57年 4月 富士通㈱入社 平成16年 4月 ㈱富士通中部システムズ経営推進統括部長代理 平成18年 4月 当社事業推進グループ副グループ長 平成19年 4月 当社執行役員 コーポレート本部副本部長 平成20年 6月 当社執行役員 コーポレート本部長 平成21年 6月 当社取締役 (現在に至る) 平成22年 4月 当社執行役員 コーポレート部門担当 (現在に至る)	(注) 3	21
取締役	-	阿久津聡	昭和41年 7月11日	平成10年 5月 カリフォルニア大学バークレー校 経営学博士 (Ph. D.) 平成10年12月 一橋大学商学部専任講師 平成11年 4月 同大学大学院国際企業戦略研究科 専任講師 平成14年 6月 同大学大学院国際企業戦略研究科 助教授 平成19年 助教授から准教授へ名称を 変更 平成18年 6月 当社取締役 (現在に至る) 平成22年 3月 ㈱大塚家具 取締役 (現在に至る) 平成22年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 (現在に至る)	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	関根次郎	昭和19年 8 月22日	昭和42年 4 月 昭和58年 4 月 昭和60年 4 月 昭和61年 9 月 昭和63年10月 平成 2 年 4 月 平成 5 年 6 月 平成18年 6 月 平成21年 6 月	ブリヂストンタイヤ(株) (現 株)ブリヂストン) 入社 S R I インターナショナル マネジメント・コンサルタント ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン ・インク コンサルタント 同社シニア・コンサルタント 経営委員会メンバー (株)コーポレートディレクション シニア・コンサルタント 同社取締役 (株)マネジメント・イノベーション 代表取締役 (現在に至る) 当社監査役 当社取締役 (現在に至る)	(注) 3	24
取締役	-	石田一雄	昭和25年 9 月19日	昭和49年 4 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月	富士通(株)入社 同社アウトソーシング事業本部長 同社経営執行役 同社経営執行役常務 同社経営執行役上席常務 同社執行役員上席常務 当社取締役 (現在に至る) 富士通(株)執行役員副社長 (現在に至る) 同社取締役 (現在に至る)	(注) 3	0
常勤監査役	-	高木恭信	昭和23年 4 月28日	昭和48年 4 月 平成11年 6 月 平成16年12月 平成18年 6 月	富士通(株)入社 (株)富士通研究所研究支援推進部 経理部長 富士通コワーコ(株) コーポレートサービス本部経理部長 当社常勤監査役 (現在に至る)	(注) 4	29
監査役	-	守屋俊晴	昭和19年 3 月 1 日	昭和45年 2 月 昭和47年10月 昭和50年11月 昭和51年 8 月 昭和59年 5 月 平成18年 4 月 平成18年 5 月 平成18年 6 月 平成19年 6 月	公認会計士小澤弘事務所入所 公認会計士登録 監査法人第一監査事務所(現 新日本有 限責任監査法人)入所 税理士登録 監査法人第一監査事務所代表社員 法政大学会計大学院 イノベーション・ マネジメント研究科 アカウンティング専攻教授 (現在に至る) 新日本監査法人退職 当社監査役 (現在に至る) 富士通フロンテック(株)監査役 (現在に至る) 帝人(株)監査役 (現在に至る)	(注) 5	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	山室 恵	昭和23年 3 月 8 日	昭和49年 4 月 東京地方裁判所判事補 昭和59年 4 月 東京地方裁判所判事 昭和63年 4 月 司法研修所教官 平成 9 年 4 月 東京高等裁判所判事 平成16年 7 月 弁護士登録 平成16年 7 月 弁護士法人キャスト（現 弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所）参画（現在に至る） 平成16年10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授（現在に至る） 平成17年 6 月 富士通 ^(株) 監査役（現在に至る） 平成18年 6 月 ^(株) アドバンテスト監査役（現在に至る） 平成21年 6 月 当社監査役（現在に至る）	(注) 6	0
監査役	-	小川英男	昭和24年 1 月 6 日	昭和42年 4 月 富士通信機製造 ^(株) （現 富士通 ^(株) ）入社 平成 9 年 6 月 当社取締役 平成18年 6 月 当社経営執行役 平成19年 4 月 当社理事 平成20年 6 月 当社常任顧問 平成21年 6 月 当社監査役（現在に至る）	(注) 7	23
計						200

- (注) 1. 取締役 阿久津聡、関根次郎及び石田一雄の 3 氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 高木恭信、守屋俊晴及び山室恵の 3 氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年 6 月22日選任後、1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成22年 6 月22日選任後、4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成19年 6 月26日選任後、4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成21年 6 月23日選任後、4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 平成21年 6 月23日選任後、2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
8. 当社では、意思決定・監督と業務執行を分離し、取締役会の一層の活性化を図るために執行役員制度を導入し、有価証券報告書提出日（平成22年 6 月25日）現在、5 名を選任しております。
上記記載の代表取締役社長 今村隆及び取締役 津田正利、高山裕康の 3 名の他、広瀬清一、林一司の 2 名を選任しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社は、取締役・監査役制度に加え、経営の「意思決定」「監督」と「執行」を区分し、責任と権限を明確にするため、執行役員制度を採用するとともに、複数の社外取締役および社外監査役を任用することにより、業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。

取締役会は、毎月1回定例にて開催されるほか必要に応じて適宜開催され、経営の意思決定および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。

執行役員は、取締役会から委任を受けた範囲の業務を執行します。

執行役員会は、執行役員、理事並びに常勤監査役及びその他関係者によって構成され、原則として週1回開催するとともに、月1回の集中討議を行い、取締役会の決定した経営方針に基づき、取締役会の委任を受けた会社の業務執行全般に関する事項について、協議、決定及び報告を行います。

監査役は、監査計画に基づく監査の実施、及び取締役会、執行役員会等重要な会議に出席することにより、取締役（会）及び執行機能について監査を実施しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催されるほか必要に応じて適宜開催され、監査の方針、監査計画等を策定するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、また決議を行っております。また、監査方針及び監査計画並びに監査の実施状況及び結果について、代表取締役及び取締役会に適宜説明、意見交換等を行い、相互認識に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、複数の社外取締役および社外監査役を任用するとともに、取締役による相互監視および監査役による監査により、経営の監視・監督機能の確保が行えるものと考え、取締役・監査役制度を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議された内部統制システムの整備に関する基本方針に従い、主に以下の諸施策の継続的な実施を推進しております。

当社は、「NIFTY Way」および「ニフティグループ行動規範」を制定し、当社グループ内でこれを徹底することにより、事業活動の健全性と効率性を追求しております。あわせて、社員からの内部通報・相談の窓口として「ヘルプライン窓口」を設け、事業活動の問題点の把握、是正にも努めております。

内部統制の推進については、専門部署を設置し、事業の効率化及び内部統制体制の整備並びに業務プロセスの改革に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、情報セキュリティ、サービス品質、コンプライアンス、企業攻撃、自然災害・事故等の具体的リスク発生事案に関する情報の把握と顕在化したリスクによる顧客及び当社への影響を極小化するための対策を推進し、適切なリスク管理を行うべく体制の構築を行っております。具体的には、対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を活用し、リスクの顕在化の防止のための活動を展開しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、監査室（構成員4名）を設置しております。監査室は社内及び関係会社の業務監査を実施し、経営の適正及び合理化の強化に努めております。また、監査役の職務を補助すべき部門として、監査役室（構成員3名、監査室を兼務）を設置し、監査役による監査体制の強化を図っております。なお、常勤監査役高木恭信は、富士通グループにおいて経理部門を歴任しており、経理業務に関する経験が豊富であります。また、監査役守屋俊晴は、公認会計士としての監査経験が豊富であり、会計大学院で会計・監査に関する講義を担当しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、役割に違いがあるとはいえ、同様に企業経営の健全性をチェックする機能を担っており、これらの監査が連携・相互補完しあうために、内部監査実施時の監査役の立会い、監査役意見の内部監査報告書などへの反映、定常的な意見交換などの機会を設けております。また、監査役および会計監査人の連携・相互補完のため、監査計画の策定および監査実施状況などについて連絡会を設けるなど、情報および意見交換の機会を設けております。さらに、内部監査部門による内部統制監査を実施時の内部統制部門の立会い、内部監査部門および監査役と内部統制部門との定常的な情報交換などの機会を設けております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

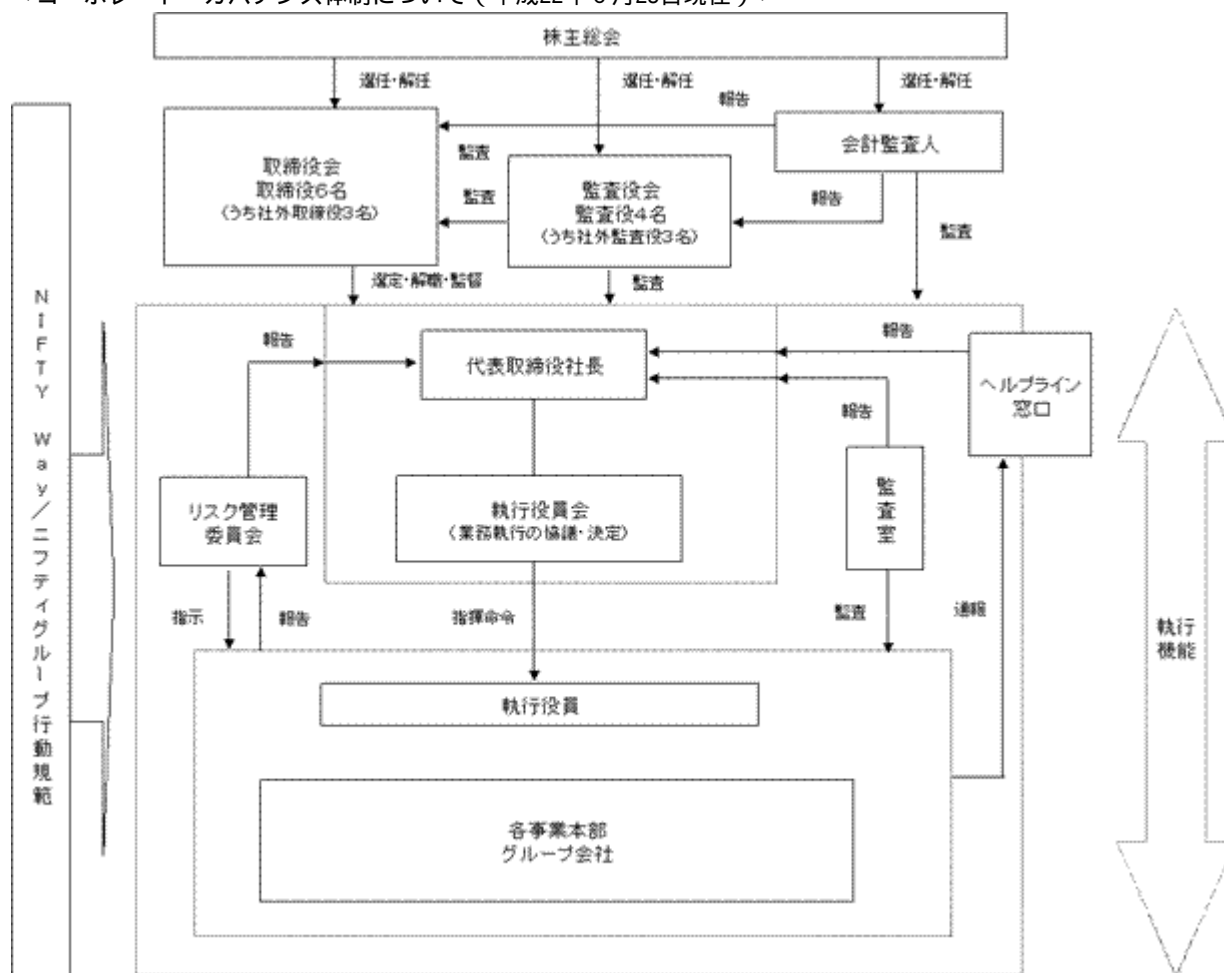
社外取締役阿久津聡は、当社および経営陣との間に特別な利害関係はありません。なお、当社株式を23株保有しています。社外取締役関根次郎は、当社および経営陣との間に特別な利害関係はありません。なお、当社株式を23株保有しています。社外取締役石田一雄は、当社の親会社である富士通㈱の取締役 執行役員副社長です。また、社外監査役高木恭信は、当社の親会社である富士通㈱の出身者です。なお、当社株式を28株保有しています。社外監査役守屋俊晴は、当社および経営陣との間に特別な利害関係はありません。なお、当社株式を47株保有しています。社外監査役山室恵は、当社の親会社である富士通㈱の社外監査役ですが、当社および経営陣との間に特別な利害関係はありません。

当社は、複数の社外取締役および社外監査役を任用するとともに、当社および経営陣との特別な利害関係がなく一般株主と利益相反の生じる恐れのない複数の独立役員による客観的かつ専門的な視点から、当社経営の適法性および妥当性等の監視および業務執行役員等への監視・監督の強化を図っております。

また、取締役6名のうち3名が社外取締役であり、監査役4名のうち3名が社外監査役であることから、経営に対する監視、監督が十分に機能すると考えております。

なお、社外監査役および会計監査人の連携・相互補完のため、監査実施状況などについて連絡会を設けるなど、情報および意見交換の機会を設けております。また、必要に応じ、内部統制部門による内部統制状況などの報告を行っております。

<コーポレート・ガバナンス体制について（平成22年6月25日現在）>



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80	46	-	19	15	4
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	-	-	1
社外役員	52	45	-	4	2	7

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 376百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)メディア工房	500	33	事業シナジー推進のため
(株)エムティーアイ	40	6	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名	所属監査法人	継続監査年数
池上 玄	新日本有限責任監査法人	3年
唐木 秀明	新日本有限責任監査法人	4年

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 9名

責任限定契約の内容の概要

取締役阿久津聡、関根次郎、石田一雄及び監査役守屋俊晴、山室恵の5氏は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在、当社との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．自己株式を取得することができる旨

当社は、機動的に市場から自己株式を取得できることを目的として、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．取締役の責任を免除することができる旨

当社は、取締役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ハ．監査役の責任を免除することができる旨

当社は、監査役がその職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことを目的として、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

ニ．中間配当を行うことができる旨

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

親会社との関係

当社は、富士通株式会社が過半数の株式を保有する同社の子会社であり、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在、同社出身の取締役4名及び監査役2名を任用しておりますが、経営の意思決定及び業務執行については親会社から制約を受けることなく、当社の独自の判断に基づき決定しており、また、親会社との間における取引においても社会通念に照らし公正妥当な取引を行っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	53	—	51	-
連結子会社	—	—	-	-
計	53	—	51	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容および監査日数などを勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,668	3,665
預け金	2,918	3,003
売掛金	17,788	19,479
原材料及び貯蔵品	32	90
繰延税金資産	713	696
その他	391	310
貸倒引当金	279	310
流動資産合計	25,234	26,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	595	605
減価償却累計額	436	463
建物及び構築物（純額）	158	141
工具、器具及び備品	4,755	4,842
減価償却累計額	3,060	3,289
工具、器具及び備品（純額）	1,695	1,553
リース資産	3,009	1,738
減価償却累計額	769	359
リース資産（純額）	2,239	1,378
有形固定資産合計	4,093	3,073
無形固定資産		
ソフトウェア	10,968	10,646
リース資産	32	7
その他	57	44
無形固定資産合計	11,057	10,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1 829	1 980
その他	704	545
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	1,530	1,524
固定資産合計	16,681	15,297
資産合計	41,915	42,232

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,449	10,932
リース債務	1,340	827
未払金	2,533	2,409
未払法人税等	603	615
役員賞与引当金	20	24
入会促進引当金	696	572
ポイント引当金	420	442
その他	721	816
流動負債合計	16,785	16,640
固定負債		
リース債務	972	607
繰延税金負債	508	169
役員退職慰労引当金	62	64
その他	0	6
固定負債合計	1,544	848
負債合計	18,330	17,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,746	3,746
資本剰余金	2,746	2,746
利益剰余金	17,021	18,115
株主資本合計	23,515	24,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	48
為替換算調整勘定	91	42
評価・換算差額等合計	52	5
少数株主持分	122	129
純資産合計	23,585	24,744
負債純資産合計	41,915	42,232

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	97,352	101,935
売上原価	² 77,933	² 81,268
売上総利益	19,418	20,667
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 17,061	^{1, 2} 17,855
営業利益	2,357	2,811
営業外収益		
受取利息	35	18
受取配当金	0	7
受取手数料	61	46
違約金収入	-	14
持分法による投資利益	67	-
投資事業組合運用益	-	7
その他	15	6
営業外収益合計	180	101
営業外費用		
支払利息	22	14
固定資産除売却損	190	193
退職給付積立不足償却額	38	38
持分法による投資損失	-	27
その他	32	33
営業外費用合計	283	307
経常利益	2,254	2,606
特別利益		
投資有価証券売却益	68	95
特別利益合計	68	95
特別損失		
投資有価証券評価損	390	70
減損損失	³ 421	³ 129
特別損失合計	812	199
税金等調整前当期純利益	1,510	2,502
法人税、住民税及び事業税	1,420	1,387
法人税等調整額	571	327
法人税等合計	848	1,059
少数株主利益又は少数株主損失 ()	2	7
当期純利益	663	1,435

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,746	3,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,746	3,746
資本剰余金		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
利益剰余金		
前期末残高	16,676	17,021
当期変動額		
剰余金の配当	318	341
当期純利益	663	1,435
当期変動額合計	344	1,093
当期末残高	17,021	18,115
株主資本合計		
前期末残高	23,170	23,515
当期変動額		
剰余金の配当	318	341
当期純利益	663	1,435
当期変動額合計	344	1,093
当期末残高	23,515	24,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	8
当期変動額合計	21	8
当期末残高	39	48
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	49
当期変動額合計	91	49
当期末残高	91	42

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	58
当期変動額合計	70	58
当期末残高	52	5
少数株主持分		
前期末残高	124	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	6
当期変動額合計	2	6
当期末残高	122	129
純資産合計		
前期末残高	23,313	23,585
当期変動額		
剰余金の配当	318	341
当期純利益	663	1,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	65
当期変動額合計	272	1,158
当期末残高	23,585	24,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,510	2,502
減価償却費	6,234	5,862
減損損失	421	129
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	113	29
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	0	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	33	2
入会促進引当金の増減額（ は減少 ）	346	124
ポイント引当金の増減額（ は減少 ）	10	21
受取利息及び受取配当金	36	26
投資有価証券売却損益（ は益 ）	68	93
支払利息	22	14
固定資産除売却損益（ は益 ）	172	190
投資有価証券評価損益（ は益 ）	390	70
持分法による投資損益（ は益 ）	67	27
売上債権の増減額（ は増加 ）	830	1,690
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	7	57
仕入債務の増減額（ は減少 ）	897	483
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	150	93
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	342	45
その他	5	123
小計	8,882	7,516
利息及び配当金の受取額	119	36
利息の支払額	22	14
法人税等の支払額	2,043	1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,935	6,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	155	205
投資有価証券の売却による収入	231	92
有形固定資産の取得による支出	496	393
無形固定資産の取得による支出	3,813	3,893
その他	11	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,245	4,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	318	340
リース債務の返済による支出	1,844	1,421
少数株主からの払込みによる収入	0	0
その他	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,162	1,748
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	527	81
現金及び現金同等物の期首残高	6,060	6,587
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,587	1 6,669

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 コマースリンク(株) (株)ライフメディア ネットライフパートナー(株) 投資事業有限責任組合GB-	連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 コマースリンク(株) (株)ライフメディア ネットライフパートナー(株) 投資事業有限責任組合GB-
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 Media Technology Ventures V(B), L.P. 持分法を適用していない関連会社の名称等 (株)キーウォーカー 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 Media Technology Ventures V(B), L.P. 持分法を適用していない関連会社の名称等 (株)キーウォーカー 持分法を適用しない理由 同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の純資産の持分相当額を計上しております。 たな卸資産 当社及び連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 当社及び連結子会社は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 減価償却費の計算には主として以下の見積耐用年数を使用しております。 センターネットワーク機器 5年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間 5年 ノウハウ 8年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。 入会促進引当金 入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当連結会計年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。	貸倒引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に計上しております。 また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左 入会促進引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ポイント引当金 顧客等に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	ポイント引当金 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(重要な引当金の計上基準) ポイント引当金 従来、ポイントプログラムの債務につきましては、対象債務金額を、連結貸借対照表上、流動負債の未払金に含めて計上していましたが、継続して失効が発生していることから、より実態に合った処理とするため当連結会計年度よりポイント引当金として計上しております。 この変更により、従来、連結損益計算書上、営業外収益に計上してありましたポイントの失効に伴う収益は、当連結会計年度よりポイントの性質に従い、売上原価、販売費及び一般管理費から控除しております。 これにより、当連結会計年度の売上原価、販売費及び一般管理費が従来と同一の方法によった場合に比べ、それぞれ13百万円及び58百万円減少しており、営業外収益が72百万円減少しております。 この結果、売上総利益及び営業利益は従来と同一の方法によった場合に比べそれぞれ13百万円及び72百万円増加しております。	-----

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」に掲記しております。	-----

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 10 百万円	投資有価証券(株式) 10 百万円
投資有価証券(その他) 118 "	投資有価証券(その他) 244 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。		1. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。		主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
作業委託費	1,552 百万円	作業委託費	1,204 百万円
広告宣伝費	358 "	広告宣伝費	344 "
拡販費	4,416 "	拡販費	5,586 "
入会促進引当金繰入額	696 "	入会促進引当金繰入額	572 "
給料及び諸手当	2,564 "	給料及び諸手当	2,883 "
賞与	1,007 "	賞与	965 "
退職給付費用	235 "	退職給付費用	301 "
福利費	915 "	福利費	875 "
減価償却費	560 "	減価償却費	546 "
賃借料	610 "	賃借料	585 "
回収手数料	2,192 "	回収手数料	2,218 "
貸倒引当金繰入額	283 "	貸倒引当金繰入額	271 "
役員退職慰労引当金繰入額	35 "	役員退職慰労引当金繰入額	27 "
役員賞与引当金繰入額	20 "	役員賞与引当金繰入額	22 "
2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は117百万円であります。		2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は51百万円であります。	
3. 減損損失		3. 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア	
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	
当社グループは、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。		当社グループは、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。	
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用が見込めない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（421百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア421百万円であります。		当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用が見込めない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（129百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア129百万円であります。	
なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。		なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,800	-	-	227,800
合計	227,800	-	-	227,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	159	700	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	159	700	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	700	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	227,800	-	-	227,800
合計	227,800	-	-	227,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	159	700	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	182	800	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	227	利益剰余金	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,668百万円</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>2,918 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>6,587百万円</u></td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は565百万円であります。	現金及び預金	3,668百万円	預け金	2,918 "	現金及び現金同等物	<u>6,587百万円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,665百万円</td></tr> <tr> <td>預け金</td><td>3,003 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>6,669百万円</u></td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は517百万円であります。	現金及び預金	3,665百万円	預け金	3,003 "	現金及び現金同等物	<u>6,669百万円</u>
現金及び預金	3,668百万円												
預け金	2,918 "												
現金及び現金同等物	<u>6,587百万円</u>												
現金及び預金	3,665百万円												
預け金	3,003 "												
現金及び現金同等物	<u>6,669百万円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、センタースystem設備としてのホスト機、サーバー、ネットワーク機器他(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にインターネットサービス事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を、主に内部留保により調達し、また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。また、営業債務やリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,665	3,665	-
(2) 預け金	3,003	3,003	-
(3) 売掛金	19,479	19,479	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	449	449	-
資産計	26,597	26,597	-
(1) 買掛金	10,932	10,932	-
(2) リース債務(流動負債)	827	827	-
(3) 未払金	2,409	2,409	-
(4) リース債務(固定負債)	607	598	9
負債計	14,777	14,768	9

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)預け金、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2)リース債務(流動負債)、並びに(3)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(固定負債)

リース債務(固定負債)は、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「資産 (4)投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1) (*2)	531
合計	531

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について70百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年以内
現金及び預金	3,665
預け金	3,003
売掛金	19,479
合計	26,148

(注4) 有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	37	165	127
合計	37	165	127

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
149	68	-

3 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	494
その他	41
合計	535

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について263百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年 3月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168	26	142
	(2) その他	-	-	-
	小計	168	26	142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	280	359	78
	小計	280	359	78
合計		449	385	63

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 531百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	106	95	-
(2) その他	-	-	-
合計	106	95	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について70百万円(その他有価証券の株式70百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																														
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,326 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>1,927 "</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>1,399 "</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>38 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,943 "</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>270 "</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>312 "</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用(従業員掛金控除後)</td><td>186 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>72 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>69 "</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>42 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>87 "</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>38 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>274 百万円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5 %</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.5～3.2 %</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年～20年</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	3,326 百万円	年金資産	1,927 "	未積立退職給付債務(+)	1,399 "	会計基準変更時差異の未処理額	38 "	未認識数理計算上の差異	1,943 "	未認識過去勤務債務	270 "	前払年金費用	312 "	勤務費用(従業員掛金控除後)	186 百万円	利息費用	72 "	期待運用収益	69 "	過去勤務債務の費用処理額	42 "	数理計算上の差異の費用処理額	87 "	会計基準変更時差異の費用処理額	38 "	退職給付費用	274 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5 %	期待運用収益率	2.5～3.2 %	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	15年～20年	会計基準変更時差異の処理年数	10年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>3,547 百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>2,370 "</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>1,176 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,587 "</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>228 "</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>182 "</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用(従業員掛金控除後)</td><td>188 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>83 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>58 "</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>42 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>144 "</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>38 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>354 百万円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5 %</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.5～3.2 %</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年～20年</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	3,547 百万円	年金資産	2,370 "	未積立退職給付債務(+)	1,176 "	未認識数理計算上の差異	1,587 "	未認識過去勤務債務	228 "	前払年金費用	182 "	勤務費用(従業員掛金控除後)	188 百万円	利息費用	83 "	期待運用収益	58 "	過去勤務債務の費用処理額	42 "	数理計算上の差異の費用処理額	144 "	会計基準変更時差異の費用処理額	38 "	退職給付費用	354 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5 %	期待運用収益率	2.5～3.2 %	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	14年～20年	会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付債務	3,326 百万円																																																																														
年金資産	1,927 "																																																																														
未積立退職給付債務(+)	1,399 "																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	38 "																																																																														
未認識数理計算上の差異	1,943 "																																																																														
未認識過去勤務債務	270 "																																																																														
前払年金費用	312 "																																																																														
勤務費用(従業員掛金控除後)	186 百万円																																																																														
利息費用	72 "																																																																														
期待運用収益	69 "																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	42 "																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	87 "																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	38 "																																																																														
退職給付費用	274 百万円																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.5 %																																																																														
期待運用収益率	2.5～3.2 %																																																																														
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	15年～20年																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																														
退職給付債務	3,547 百万円																																																																														
年金資産	2,370 "																																																																														
未積立退職給付債務(+)	1,176 "																																																																														
未認識数理計算上の差異	1,587 "																																																																														
未認識過去勤務債務	228 "																																																																														
前払年金費用	182 "																																																																														
勤務費用(従業員掛金控除後)	188 百万円																																																																														
利息費用	83 "																																																																														
期待運用収益	58 "																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	42 "																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	144 "																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	38 "																																																																														
退職給付費用	354 百万円																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																														
割引率	2.5 %																																																																														
期待運用収益率	2.5～3.2 %																																																																														
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	14年～20年																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与	252 百万円	未払賞与	268 百万円
子会社の繰越欠損金に対する税効果	337 "	子会社の繰越欠損金に対する税効果	343 "
役員退職慰労引当金	25 "	役員退職慰労引当金	26 "
その他	561 "	投資有価証券評価損	222 "
繰延税金資産小計	1,177 "	その他	531 "
評価性引当額	400 "	繰延税金資産小計	1,392 "
繰延税金資産合計	776 百万円	評価性引当額	591 "
		繰延税金資産合計	801 百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	391 百万円	特別償却準備金	142 百万円
前払年金費用	127 "	前払年金費用	74 "
その他有価証券評価差額金	52 "	その他有価証券評価差額金	57 "
その他	1 "	その他	0 "
繰延税金負債合計	572 百万円	繰延税金負債合計	274 百万円
繰延税金資産の純額	204 百万円	繰延税金資産の純額	526 百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	713 百万円	流動資産 繰延税金資産	696 百万円
固定負債 繰延税金負債	508 "	固定負債 繰延税金負債	169 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
評価性引当額の増減	10.67 %		
税務上損金不算入の費用	2.59 %		
住民税均等割	0.34 %		
その他	1.92 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.21 %		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	(被所有) 直接 66.6	当社接続サービスの回線仕入先役員の転籍役員の兼任	当社サービスの販売	1,072	売掛金	276
							回線の仕入他	10,175	買掛金	1,859
							業務委託契約他	655	未払金	148
							ソフト開発委託	14		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル㈱	東京都 港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	なし	資金の預託先	資金の預入	85,309	預け金	2,918
							資金の払戻	84,978		
							受取利息	13		
同一の親会社を持つ会社	(株)P F U	石川県 かほく市	4,980	ソリューションの提供、ハード・ソフトの研究開発、製造	なし	センター等業務委託先	センター等業務委託	1,817	買掛金	313
							ソフト開発委託	520	未払金	57

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定等

- (1) 当社サービスの販売については、商品ごとに販売価格を提示し、場合によっては交渉により個別に仕切率を設定しております。
- (2) 回線の仕入については、会員数を基礎とする必要回線数を確保した上で、市場実勢価格を勘案しながら、交渉により単価を決定しております。
- (3) 業務委託契約他の購買取引については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。総額提示を受けている場合には、技術の信頼性、運用の安定性、保守体制等の確実性を勘案し、交渉により決定しております。
- (4) ソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。
- (5) 資金の預入について、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
- (6) センター等業務委託及びソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

富士通㈱(東京・大阪・名古屋各市場第一部、ロンドン、フランクフルト、スイスに上場)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	ソフトウェア・サービス、情報処理および通信分野の製品の開発、製造、販売およびサービスの提供	(被所有)直接 66.6	当社接続サービスの回線仕入先役員の転籍役員の兼任	当社サービスの販売	1,022	売掛金	323
							回線の仕入他	10,479	買掛金	1,728
							業務委託契約他	761	未払金	183
							ソフト開発委託	1		

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	富士通キャピタル㈱	東京都港区	100	親会社の子会社に対する金銭の貸付及び資金の運用	なし	資金の預託先	資金の預入	89,215	預け金	3,003
							資金の払戻	89,130		
							受取利息	7		
同一の親会社を持つ会社	㈱P F U	石川県かほく市	4,980	ソリューションの提供、ハード・ソフトの研究開発、製造	なし	センター等業務委託先	センター等業務委託	1,553	買掛金	242
							ソフト開発委託	433	未払金	111
同一の親会社を持つ会社	㈱富士通九州システムズ	福岡県福岡市早良区	300	ソリューションの提供、ソフトの研究開発	なし	ソフトウェアの開発委託先	ソフト開発委託	829	未払金	126

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定等

- 当社サービスの販売については、商品ごとに販売価格を提示し、場合によっては交渉により個別に仕切率を設定しております。
- 回線の仕入については、会員数を基礎とする必要回線数を確保した上で、市場実勢価格を勘案しながら、交渉により単価を決定しております。
- 業務委託契約他の購買取引については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。総額提示を受けている場合には、技術の信頼性、運用の安定性、保守体制等の確実性を勘案し、交渉により決定しております。
- ソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。
- 資金の預入について、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。
- センター等業務委託及びソフト開発委託については、当社が定める作業請負単価表に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

富士通㈱(東京・大阪・名古屋各市場第一部、ロンドンに上場)

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	102,997円 64銭	108,054円 60銭
1 株当たり当期純利益金額	2,913円 65銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	6,301円 79銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	663	1,435
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	663	1,435
期中平均株式数 (株)	227,800	227,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	1,340	827	0.9	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	972	607	0.8	平成23年～ 平成25年
合計	2,312	1,435	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	335	217	54	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	24,541	25,327	25,923	26,142
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	144	567	801	1,277
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 () (百万円)	80	314	455	746
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	354.39	1,379.12	2,001.09	3,275.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033	3,026
預け金	2,918	3,003
売掛金	1 17,555	1 19,228
原材料及び貯蔵品	32	90
前払費用	195	175
未収入金	192	131
繰延税金資産	687	659
その他	3	1
貸倒引当金	280	310
流動資産合計	24,338	26,006
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	583	596
減価償却累計額	434	461
建物附属設備（純額）	148	135
工具、器具及び備品	4,611	4,724
減価償却累計額	2,943	3,207
工具、器具及び備品（純額）	1,667	1,517
リース資産	3,009	1,738
減価償却累計額	769	359
リース資産（純額）	2,239	1,378
有形固定資産合計	4,056	3,032
無形固定資産		
ソフトウェア	10,790	10,538
リース資産	32	7
その他	56	44
無形固定資産合計	10,878	10,590
投資その他の資産		
投資有価証券	411	413
関係会社株式	458	458
その他の関係会社有価証券	676	778
敷金	302	302
破産更生債権等	3	1
前払年金費用	308	178
その他	34	34
貸倒引当金	3	1
投資その他の資産合計	2,193	2,166
固定資産合計	17,128	15,789
資産合計	41,467	41,795

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 10,349	1 10,906
リース債務	1,340	827
未払金	1 2,495	1 2,451
未払費用	650	699
未払法人税等	599	612
役員賞与引当金	20	24
入会促進引当金	696	572
ポイント引当金	127	127
前受金	3	17
預り金	15	15
流動負債合計	16,297	16,255
固定負債		
リース債務	972	607
繰延税金負債	505	168
役員退職慰労引当金	52	51
その他	0	0
固定負債合計	1,531	828
負債合計	17,828	17,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,746	3,746
資本剰余金		
資本準備金	2,746	2,746
資本剰余金合計	2,746	2,746
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
特別償却準備金	571	208
別途積立金	12,565	12,565
繰越利益剰余金	3,719	5,146
利益剰余金合計	17,105	18,169
株主資本合計	23,598	24,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	47
評価・換算差額等合計	39	47
純資産合計	23,638	24,711
負債純資産合計	41,467	41,795

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	96,066	100,615
売上原価	1, 3 76,722	1, 3 80,602
売上総利益	19,343	20,012
販売費及び一般管理費	2, 3 17,035	2, 3 17,239
営業利益	2,307	2,773
営業外収益		
受取利息	36	18
受取配当金	0	7
投資事業組合運用益	14	-
受取手数料	61	46
違約金収入	-	14
その他	16	6
営業外収益合計	128	93
営業外費用		
支払利息	22	13
固定資産除売却損	187	148
退職給付積立不足償却額	38	38
投資事業組合運用損	-	65
その他	24	19
営業外費用合計	273	285
経常利益	2,162	2,581
特別利益		
投資事業組合分配金	35	95
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	68	95
特別損失		
投資有価証券評価損	31	-
関係会社株式評価損	126	-
投資事業組合投資損	232	70
減損損失	4 344	4 129
特別損失合計	735	199
税引前当期純利益	1,496	2,477
法人税、住民税及び事業税	1,419	1,386
法人税等調整額	601	314
法人税等合計	817	1,071
当期純利益	678	1,406

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 ネットワーク使用料		55,835	72.8	60,757	75.4
2 サポート業務委託費		2,719	3.6	2,464	3.1
3 コンテンツ使用料		3,565	4.7	3,069	3.8
4 その他仕入		3,824	5.0	4,368	5.4
5 システム業務委託費		2,564	3.3	2,148	2.7
6 人件費		538	0.7	610	0.8
7 減価償却費		5,447	7.1	5,253	6.5
8 リース料		115	0.1	81	0.1
9 賃借料		472	0.6	463	0.6
10 設備補繕費		1,069	1.4	882	1.1
11 通信料		302	0.4	267	0.3
12 その他		266	0.3	236	0.2
売上原価 計		76,722	100.0	80,602	100.0

1 . 原価計算の方法
実際原価計算であります。

1 . 原価計算の方法
同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,746	3,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,746	3,746
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
資本剰余金合計		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746	2,746
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,146	571
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	575	363
当期変動額合計	575	363
当期末残高	571	208
別途積立金		
前期末残高	12,565	12,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,565	12,565
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,784	3,719
当期変動額		
剰余金の配当	318	341
特別償却準備金の取崩	575	363
当期純利益	678	1,406
当期変動額合計	934	1,427
当期末残高	3,719	5,146

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,745	17,105
当期変動額		
剰余金の配当	318	341
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	678	1,406
当期変動額合計	359	1,064
当期末残高	17,105	18,169
株主資本合計		
前期末残高	23,239	23,598
当期変動額		
剰余金の配当	318	341
当期純利益	678	1,406
当期変動額合計	359	1,064
当期末残高	23,598	24,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	8
当期変動額合計	11	8
当期末残高	39	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	8
当期変動額合計	11	8
当期末残高	39	47
純資産合計		
前期末残高	23,267	23,638
当期変動額		
剰余金の配当	318	341
当期純利益	678	1,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	8
当期変動額合計	371	1,072
当期末残高	23,638	24,711

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)については、 組合の純資産の持分相当額を計上してお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原 価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)について は、組合の純資産の持分相当額を計上し ております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用しており ます。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これによる損益への影響はありません。	原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)を採用しており ます。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 減価償却費の計算には主として以下の 見積耐用年数を使用しております。 センターネットワーク機器 5年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 自社利用ソフトウェア 5年 ノウハウ 8年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払退職給付費用を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。 (5) 入会促進引当金 入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当事業年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。 (6) ポイント引当金 顧客等に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払退職給付費用を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 入会促進引当金 同左 (6) ポイント引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(重要な引当金の計上基準) ポイント引当金 従来、ポイントプログラムの債務につきましては、対象債務金額を、貸借対照表上、流動負債の未払金に含めて計上していましたが、継続して失効が発生していることから、より実態に合った処理とするため当事業年度よりポイント引当金として計上しております。 この変更により、従来、損益計算書上、営業外収益に計上してありましたポイントの失効に伴う収益は、当事業年度よりポイントの性質に従い、販売費及び一般管理費から控除しております。 これにより、当事業年度の販売費及び一般管理費が従来と同一の方法によった場合に比べ58百万円減少しており、営業外収益が58百万円減少しております。 この結果、営業利益は従来と同一の方法によった場合に比べ58百万円増加しております。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成22年 3 月31日現在)												
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>291百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,882 "</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>248 "</td></tr> </table>	売掛金	291百万円	買掛金	1,882 "	未払金	248 "	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>303百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,742 "</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>196 "</td></tr> </table>	売掛金	303百万円	買掛金	1,742 "	未払金	196 "
売掛金	291百万円												
買掛金	1,882 "												
未払金	248 "												
売掛金	303百万円												
買掛金	1,742 "												
未払金	196 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																				
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高 10,370百万円 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>作業委託費</td><td>1,451 百万円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>202 "</td></tr><tr><td>拡販費</td><td>5,212 "</td></tr><tr><td>入会促進引当金繰入額</td><td>696 "</td></tr><tr><td>給料及び諸手当</td><td>2,338 "</td></tr><tr><td>賞与</td><td>948 "</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>234 "</td></tr><tr><td>福利費</td><td>874 "</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>524 "</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>560 "</td></tr><tr><td>回収手数料</td><td>2,192 "</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>283 "</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>31 "</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>20 "</td></tr></table> 3. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は119百万円であります。 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都品川区</td><td>遊休資産</td><td>ソフトウェア</td></tr></table> 当社は、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（344百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア344百万円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。	作業委託費	1,451 百万円	広告宣伝費	202 "	拡販費	5,212 "	入会促進引当金繰入額	696 "	給料及び諸手当	2,338 "	賞与	948 "	退職給付費用	234 "	福利費	874 "	減価償却費	524 "	賃借料	560 "	回収手数料	2,192 "	貸倒引当金繰入額	283 "	役員退職慰労引当金繰入額	31 "	役員賞与引当金繰入額	20 "	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入高 10,745百万円 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>作業委託費</td><td>1,150 百万円</td></tr><tr><td>広告宣伝費</td><td>144 "</td></tr><tr><td>拡販費</td><td>5,888 "</td></tr><tr><td>入会促進引当金繰入額</td><td>572 "</td></tr><tr><td>給料及び諸手当</td><td>2,613 "</td></tr><tr><td>賞与</td><td>888 "</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>298 "</td></tr><tr><td>福利費</td><td>823 "</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>521 "</td></tr><tr><td>賃借料</td><td>539 "</td></tr><tr><td>回収手数料</td><td>2,218 "</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>270 "</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24 "</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>22 "</td></tr></table> 3. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は51百万円であります。 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都品川区</td><td>遊休資産</td><td>ソフトウェア</td></tr></table> 当社は、遊休資産について個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（129百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア129百万円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを零と見込んでいるため、割引計算は行っておりません。	作業委託費	1,150 百万円	広告宣伝費	144 "	拡販費	5,888 "	入会促進引当金繰入額	572 "	給料及び諸手当	2,613 "	賞与	888 "	退職給付費用	298 "	福利費	823 "	減価償却費	521 "	賃借料	539 "	回収手数料	2,218 "	貸倒引当金繰入額	270 "	役員退職慰労引当金繰入額	24 "	役員賞与引当金繰入額	22 "	場所	用途	種類	東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア
作業委託費	1,451 百万円																																																																				
広告宣伝費	202 "																																																																				
拡販費	5,212 "																																																																				
入会促進引当金繰入額	696 "																																																																				
給料及び諸手当	2,338 "																																																																				
賞与	948 "																																																																				
退職給付費用	234 "																																																																				
福利費	874 "																																																																				
減価償却費	524 "																																																																				
賃借料	560 "																																																																				
回収手数料	2,192 "																																																																				
貸倒引当金繰入額	283 "																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	31 "																																																																				
役員賞与引当金繰入額	20 "																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																																																																			
作業委託費	1,150 百万円																																																																				
広告宣伝費	144 "																																																																				
拡販費	5,888 "																																																																				
入会促進引当金繰入額	572 "																																																																				
給料及び諸手当	2,613 "																																																																				
賞与	888 "																																																																				
退職給付費用	298 "																																																																				
福利費	823 "																																																																				
減価償却費	521 "																																																																				
賃借料	539 "																																																																				
回収手数料	2,218 "																																																																				
貸倒引当金繰入額	270 "																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	24 "																																																																				
役員賞与引当金繰入額	22 "																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
東京都品川区	遊休資産	ソフトウェア																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、センターシステム設備としてのホスト機、サーバー、ネットワーク機器他(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式447百万円、関連会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与234 百万円	未払賞与256 百万円
関係会社株式評価損603 "	関係会社株式評価損622 "
入会促進引当金283 "	入会促進引当金232 "
その他268 "	その他309 "
繰延税金資産小計1,390 "	繰延税金資産小計1,421 "
評価性引当額638 "	評価性引当額656 "
繰延税金資産計751 百万円	繰延税金資産計764 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金391 百万円	特別償却準備金142 百万円
前払年金費用125 "	前払年金費用72 "
その他52 "	その他57 "
繰延税金負債計569 百万円	繰延税金負債計273 百万円
繰延税金資産の純額181 百万円	繰延税金資産の純額490 百万円
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産687 百万円	流動資産 繰延税金資産659 百万円
固定負債 繰延税金負債505 百万円	固定負債 繰延税金負債168 百万円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率40.69 %	法定実効税率40.69 %
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減9.48 %	評価性引当額の増減0.72 %
税務上損金不算入の費用2.39 %	税務上損金不算入の費用1.41 %
その他2.09 %	その他0.43 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率54.65 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率43.25 %

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	103,768円 84銭	108,478円 43銭
1 株当たり当期純利益金額	2,978円 10銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	6,173円 11銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	678	1,406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	678	1,406
期中平均株式数 (株)	227,800	227,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)パピレス	80,000	200
		キューアンドエー(株)	300	105
		その他10銘柄	101,715	71
計			182,015	376

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金	-	36
計			-	36

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物附属設備	583	13	-	596	461	26	135
工具、器具及び備品	4,611	353	239	4,724	3,207	503	1,517
リース資産	3,009	517	1,788	1,738	359	1,166	1,378
有形固定資産計	8,203	885	2,028	7,060	4,028	1,697	3,032
無形固定資産							
ソフトウェア	30,192	3,862	9,006 (129)	25,049	14,510	3,736	10,538
リース資産	123	-	42	81	74	20	7
その他	304	-	-	304	260	12	44
無形固定資産計	30,620	3,862	9,048 (129)	25,435	14,844	3,769	10,590

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位: 百万円)

建物附属設備	増加額	館林センター設備工事	12			
		大森本社耐震工事	1			
工具、器具及び備品	増加額	館林センター関連設備	259	減少額	サポート関連設備廃棄	173
		サポート関連設備	73		セキュリティ関連他廃棄	29
					館林センター関連設備廃棄	19
リース資産 (有形固定資産)	増加額	館林センター関連設備	325	減少額	センター設備サーバー等	1,421
		サポート関連設備	151		サービス関連設備	82
		サービス関連設備	40		サポート関連設備	72
ソフトウェア	増加額	サポート関連開発	1,500	減少額	サービス関連廃棄	4,106
		基盤システム関連開発	1,433		基盤システム関連廃棄	2,648
		新規及び既存サービス開発	928		サポート関連廃棄	2,086
					社内システム関連廃棄	164
リース資産 (無形固定資産)				減少額	基盤システム関連	40

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	283	311	241	41	311
役員賞与引当金	20	24	18	1	24
入会促進引当金	696	572	696	-	572
ポイント引当金	127	130	89	40	127
役員退職慰労引当金 (内執行役員退職慰労引当金)	52 (21)	24 (6)	25 (-)	- (-)	51 (28)

(注1) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注2) 役員賞与引当金の当期減少額「その他」は、未使用による戻入額であります。

(注3) ポイント引当金の当期減少額「その他」は、有効期間内に利用されず失効されたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	0
普通預金	21
定期預金	3,000
別段預金	0
預金計	3,022
計	3,026

b 預け金

相手先	金額(百万円)
富士通キャピタル(株)	3,003
計	3,003

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシーピー	1,674
三井住友カード(株)	1,601
三菱UFJニコス(株)	1,404
ユーシーカード(株)	761
(株)クレディセゾン	586
その他	13,200
計	19,228

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
17,555	105,719	104,045	19,228	84.4	63.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	
ノベルティ等	90
計	90

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
東日本電信電話(株)	3,569
K D D I (株)	1,747
富士通(株)	1,719
西日本電信電話(株)	1,633
(株)テレマーケティングジャパン	242
その他	1,993
計	10,906

b 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)オリエントコーポレーション	194
(株)カクコム	190
富士通コミュニケーションサービス(株)	178
富士通(株)	168
(株)富士通九州システムズ	126
その他	1,593
計	2,451

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	1. 当会社の公告は、電子公告により行う。 http://www.nifty.co.jp/company/pa/ 2. 事故その他やむを得ない事情により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第24期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第25期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出
（第25期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出
（第25期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池上 玄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐木 秀明 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりポイント引当金に係る会計処理を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニフティ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニフティ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池上 玄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐木 秀明 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニフティ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニフティ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池上 玄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐木 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度よりポイント引当金に係る会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐木 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニフティ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。